

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月5日

【発行者の名称】 スウェーデン輸出信用銀行
(AKTIEBOLAGET SVENSK EXPORTKREDIT)

【代表者の役職氏名】 最高経営責任者 カトリン・フランソン
(Catrin Fransson - Chief Executive Officer)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 犬島 伸能

【住所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号JPタワー
長島・大野・常松 法律事務所

【電話番号】 03-6889-7000

【事務連絡者氏名】 弁護士 犬島 伸能

【住所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号JPタワー
長島・大野・常松 法律事務所

【電話番号】 03-6889-7000

【縦覧に供する場所】 該当なし

第一部【証券情報】

第1【募集債券に関する基本事項】

該当事項なし

第2【売出債券に関する基本事項】

1【売出要項】

(1)【売出人】

会社名	住所
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

(2)【売出債券の名称及び記名・無記名の別】	スウェーデン輸出信用銀行 2025年6月24日満期 円建 早期償還条項付 ETF転換債券（日経225連動型上場投資信託）（以下「本債券」という。） 無記名式（注4）（注7）
(3)【券面総額】	50億円（予定）（注1）
(4)【各債券の金額】	100万円（各本債券の額面金額および計算基礎額）（注3）
(5)【売出価格】	額面金額の100.00%
(6)【売出価格の総額】	50億円（予定）（注1）
(7)【利率】	各本債券の計算基礎額に対して、 （ ）2020年6月24日（当日を含む。）から2020年9月24日（当日を含まない。）までの期間： 年率（未定）%（年1.00%以上年5.00%以下を仮条件とする。） （ ）2020年9月24日（当日を含む。）から満期償還日または（場合により）早期償還日（いずれも当日を含まない。）までの期間： 利率判定評価日の対象ETF終値により以下のとおり変動する。 （イ）利率判定評価日における対象ETF終値が利率判定水準以上である場合 年率（未定）%（年1.00%以上年5.00%以下を仮条件とする。） （ロ）利率判定評価日における対象ETF終値が利率判定水準未満である場合 年率0.10% （注1）（注2）
(8)【償還期限】	2025年6月24日（ロンドン時間）（注2）
(9)【売出期間】	2020年6月16日から2020年6月23日まで（注10）

(10) 【受渡期日】	2020年6月25日(日本時間)(注10)
(11) 【申込取扱場所】	売出人の本店、日本における各支店および各営業所ならびに下記 注記記載の金融商品取引業者ならびに金融機関および金融商品仲 介業者の営業所または事務所(注3)

(12) 【売出しの委託契約の内容】

該当なし

(13) 【債券の管理会社】

該当なし

財務代理人

ドイチェ・バンク・アーゲー ロンドン支店(Deutsche Bank AG, London Branch)

連合王国 ロンドン市EC2N 2DB グレート・ウィンチェスター・ストリート 1 ウィンチェスター・
ハウス

(Winchester House, 1 Great Winchester Street, London EC2N 2DB, United Kingdom)

(以下「財務代理人」といい、財務代理人であるドイチェ・バンク・アーゲーを継承する者を含
む。)

(14) 【振替機関】

該当なし

(15) 【財務上の特約】

担保提供制限については、下記「5 担保又は保証に関する事項」を参照のこと。

(注1) 本債券のユーロ市場における発行総額は50億円(予定)である。本債券の発行に関する未定および予定の条件は、需要状況を勘
案した上で、2020年6月中旬までに決定される予定である。なお、最終的に決定される券面総額および売出価格の総額は、需要状
況次第で、上記の各総額と大きく相違する可能性がある。また利率は、上記の仮条件と相違する可能性がある。

(注2) 各本債券の最終償還は、2025年6月24日において、下記「3 償還の方法(2)満期における償還」に従い、額面金額の支払、または
対象ETF受益権の交付および現金調整額(もしあれば)の支払により償還される。償還期限に係る支払日は、下記「4 元利金支
払場所(7)」に従って調整されることがある。償還期限前の償還については、「3 償還の方法(1)対象ETF受益権の価格の水準
による早期償還」に記載されるとおり、関連ある早期償還日に早期償還されることがある。なお、その他の早期償還については下
記「3 償還の方法」の「(2)満期における償還(口)潜在的調整事由、合併事由、国有化、上場廃止、支払不能事由および関連
重要事由(b)および(c)」、「(3)税制上の理由による早期償還」、「(4)違法性を理由とする早期償還」および「11 その他
(1)債務不履行事由」を参照のこと。なお、対象ETFについては下記「第三部 提出会社の保証会社等の情報 第2 保証会社以外
の会社の情報」を参照のこと。

対象ETF受益権、現金調整額、利率判定評価日、利率判定水準、対象ETF終値および対象ETFの定義については下記「3 償還の方
法(2)満期における償還」、支払日の定義については下記「2利息支払の方法」、早期償還日の定義については下記「3 償還の
方法(1)対象ETF受益権の価格の水準による早期償還」を参照のこと。

(注3) 売出人は、金融商品取引業者ならびに金融商品取引法第33条の2に基づく登録を受けた銀行等の金融機関および同法第66条に基
づく登録を受けた金融商品仲介業者に、本債券の売出しの取扱業務の一部を行うことを委託することがある。

本債券の申込みおよび払込みは、本債券の各申込人が売出人に開設する外国証券取引口座に適用される外国証券取引口座約款
に従ってなされる。売出人に外国証券取引口座を開設していない各申込人は、これを開設しなければならない。この場合、外国
証券取引口座の開設に先立ち、売出人から申込人に対し外国証券取引口座約款の写しが交付される。同約款の規定に従い、申込
人に対する本債券の券面の交付は行われない。なお、本債券の券面に関する事項については下記「11 その他(2)本債券の様
式」を参照のこと。

本債券についての申込単位は、500万円以上100万円の整数倍とする。

(注4) 本債券は、Aktiebolaget Svensk Exportkredit(スウェーデン輸出信用銀行)の金額無制限継続債券発行プログラム(以下「プ
ログラム」という。)および本債券に関するプライシング・サプルメント(以下「関連プライシング・サプルメント」という。)
に基づき、2020年6月24日(以下「発行日」という。)(注10)に発行され、売出人と同一グループ会社である英国SMBC日興キャ
ピタル・マーケット会社により引き受けられる。本債券はいかなる取引所にも上場されない。

(注5) 本債券は、アメリカ合衆国1933年証券法(その後の改正を含む。)(以下「証券法」という。)に基づき登録されておらず、今
後登録される予定もない。証券法の登録義務を免除されている一定の取引において行われる場合を除き、合衆国内において、また
は合衆国人に対し、合衆国人の計算で、もしくは合衆国人のために、本債券の売付けの申込み、買付けの申込みの勧誘または売付
けを行ってはならない。本段落の用語は、証券法に基づくレギュレーションSにより定義された意味を有する。

本債券は、アメリカ合衆国税法上の要件の適用を受ける。合衆国税務規則により許された一定の取引において行われる場合を
除き、合衆国もしくはその領土において、または合衆国人に対し、本債券の売付けの申込み、買付けの申込みの勧誘、売付けま
たは交付を行ってはならない。本段落の用語は、アメリカ合衆国1986年内国歳入法(その後の改正を含み、以下「内国歳入法」
という。)および同法に基づく規則により定義された意味を有する。

(注6) 本書中の「発行者」または「SEK」とはスウェーデン輸出信用銀行(Aktiebolaget Svensk Exportkredit)を指す。発行者の事
業年度は1月1日から同年の12月31日までである。

(注7) 本債券に関し、発行者の申込により、金融商品取引法第66条の27に基づく登録を受けた信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または当該信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はない。

本書の日付現在、発行者は、そのプログラムに基づき発行される無担保上位債務につき、(ムーディーズ・インベスターズ・サービス(ノルディックス)エビーを通じて)ムーディーズ・インベスターズ・サービス(以下「ムーディーズ」という。)よりAa1の格付を、また、その(満期までの期間が1年以上の)無担保上位債務につき、(S&Pグローバル・レーティング・ヨーロッパ・リミテッド(スウェーデン支店)を通じて)S&Pグローバル・レーティング(以下「S&P」という。)よりAA+の格付を付されている。

本債券について、本書の日付現在において個別の格付は取得していない。

ムーディーズおよびS&Pは、信用格付事業を行っているが、本書の日付現在、金融商品取引法第66条の27に基づく信用格付業者として登録されていない。無登録格付業者は、金融庁の監督および信用格付業者が受ける情報開示義務等の規制を受けておらず、金融商品取引業等に関する内閣府令第313条第3項第3号に掲げる事項に係る情報の公表も義務付けられていない。

ムーディーズおよびS&Pについては、それぞれのグループ内に、金融商品取引法第66条の27に基づく信用格付業者として、ムーディーズ・ジャパン株式会社(登録番号:金融庁長官(格付)第2号)およびS&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社(登録番号:金融庁長官(格付)第5号)が登録されており、各信用格付の前提、意義および限界は、インターネット上で公表されているムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ(ムーディーズ日本語ホームページ(https://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx))の「信用格付事業」のページにある「無登録業者の格付の利用」の「無登録格付説明関連」に掲載されている「信用格付の前提、意義及び限界」およびS&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ(https://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/home)の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」(https://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/regulatory/unregistered)に掲載されている「格付けの前提・意義・限界」において、それぞれ公表されている。

(注8) 別段の記載のない限り、本書中の「米ドル」はアメリカ合衆国ドルを、「クローナ」はスウェーデンクローナを、「円」は日本円を、「ユーロ」は経済通貨同盟の第三段階の開始に伴い導入された単一通貨で、ユーロの導入に関する1998年5月3日のEU理事会規則No 974/98の第2条(その後の修正を含む。)に定義されているものを指す。

(注9) (a) MiFID II(指令2014/65/EU)ならびに(b) MiFID IIを補足する委員会委任指令(EU)2017/593第9条および第10条に含まれる商品管理要件(合わせて「MiFID II商品管理要件」)のためにのみ行われた本債券に関する対象市場評価においては、()本債券の対象市場は適格相手方、プロ顧客およびリテール顧客(それぞれMiFID IIに定義される。)であり(ただし、リテール顧客については、日本の居住者である。)、また、()適格相手方、プロ顧客およびリテール顧客に対する本債券の全ての販売経路は、販売法域において適用される証券取引関連の法令規則に従い適切であるという結論に至った。二次的に本債券の募集、売却または勧誘を行う一切の者(以下「販売業者」という。)は、かかる対象市場評価を考慮すべきである。ただし、MiFID IIに服する販売業者は、本債券について独自の対象市場評価を実施し、販売法域において適用される証券取引関連の法令規則に基づく販売業者の適合性・適切性に関する責任が、全ての販売において遵守されるよう、適切な販売経路を決定する責任を負う。

本債券は、欧州経済領域(以下「EEA」という。)または英国におけるリテール投資家に対して募集され、売却され、またはその他の方法により入手可能とされることを意図したのではなく、また、募集され、売却され、またはその他の方法により入手可能とされるはならない。ここに「リテール投資家」とは、() MiFID II第4(1)条第11号において定義されるリテール顧客、() 指令(EU)2016/97号という顧客であって、MiFID II第4(1)条第10号において定義されるプロ顧客の資格を有していない者または() 規則(EU)2017/1129号(「目論見書規則」)において定義される適格投資家ではない者のいずれか(またはこれらの複数)に該当する者をいう。そのため、EEAおよび/または英国におけるリテール投資家に対して本債券を募集し、売却し、またはその他の方法により入手可能とすることに関して、規則(EU)1286/2014号(その後の改正を含み、以下「PRIIPs規則」という。)によって要求される重要情報書面は作成されておらず、したがってEEAおよび/または英国におけるリテール投資家に対して本債券を募集し、売却し、またはその他の方法により入手可能とすることは、PRIIPs規則に基づき不適法となることがある。

(注10) 一定の事情により本書の記載を訂正すべきこととなった場合には、売出期間、受渡期日および発行日のいずれかまたはすべてを概ね1週間程度の範囲で繰り下げることがある。

2【利息支払の方法】

(1) 各本債券の利息は、下記「適用利率の決定」の記載に従い決定される利率(年率)で、2020年6月24日(当日を含む。)からこれを付し、2020年9月24日をはじめとし償還期限である2025年6月24日(以下「満期償還日」ともいう。)にいたるまで毎年3月24日、6月24日、9月24日および12月24日(以下それぞれ「利払期日」という。)に、2020年6月24日または直前の利払期日(当日を含む。)から当該利払期日(当日を含まない。)までの期間(以下それぞれ「利息期間」という。)について後払いされる。なお、本「2 利息支払の方法」に使用される用語は、指定されている場合を除き、下記「3 償還の方法(2) 満期における償還」に定義される。

適用利率の決定

本債券の利率は以下に従って決定される。

- () 固定利率：2020年6月24日(当日を含む。)から2020年9月24日(当日を含まない。)までの期間(以下「固定利息期間」という。)については、年率(未定)% (年1.00%以上年5.00%以下を仮条件とする。)。すなわち、計算基礎額100万円の本債券につき、2020年9月24日に、その日(当日を含まない。)までの利息として、(未定)円が後払いされる。
- () 変動利率：2020年9月24日(当日を含む。)から満期償還日(当日を含まない。)までの期間(以下「連動利息期間」という。)については、2020年12月24日を初回とし満期償還日を最終回とする各利払期日(それぞれを以下「連動利払期日」という。)に、各連動利払期

日(当日を含まない。)までの3ヶ月間の期間についての利息が後払いされる。計算基礎額100万円の本債券につき、連動利息期間の各利息期間に適用される利率および各連動利払期日に支払われる利息金額は、計算代理人がその単独かつ完全なる裁量により関連ある利率判定評価日に以下に従って決定する。

- (イ) 当該連動利払期日の直前の利率判定評価日の対象ETF終値が利率判定水準と等しいかそれを上回る場合、当該利息期間に適用される利率は、年率(未定)%(年1.00%以上年5.00%以下を仮条件とする。)とし、計算基礎額100万円の本債券につき当該連動利息期間に関する連動利払期日に(未定)円が支払われる。
- (ロ) 当該連動利払期日の直前の利率判定評価日の対象ETF終値が利率判定水準を下回る場合、当該利息期間に適用される利率は、年率0.10%とし、計算基礎額100万円の本債券につき当該利息期間に関する連動利払期日に250円が支払われる。

各本債券には、償還の日以降は利息が付されない。ただし、適式な本債券の呈示がなされたにもかかわらず、償還金額(以下に定義する。)の支払が不当に留保または拒絶された場合は、各本債券に対し、(a)当該本債券に関してその日までに支払期日が到来している全額が所持人によりもしくはそのために受領された日、または(b)財務代理人が所持人に対して、財務代理人が本債券に関して通知から7日後の日までに支払期日が到来する全額を受領したことを通知した日から7日目の日(ただし、その後の支払に不履行があった場合を除く。)のいずれか早い方の日まで(判決の前後を問わず)、本「2 利息支払の方法」に従って、継続して利息が付される。

「償還金額」とは、適宜、下記「3 償還の方法」の「(1)対象ETF受益権の価格の水準による早期償還」、「(2)満期における償還」、「(3)税制上の理由による早期償還」、「(4)違法性を理由とする早期償還」または下記「11 その他(1)債務不履行事由」により償還される円貨額または対象ETF受益権および現金調整額(もしあれば)による償還額を意味する。

- (2) 各本債券につき、利息金額が指定されていない期間に対して支払われるべき利息を計算する必要がある場合には、その利息の額は、各本債券の計算基礎額に、固定利息期間については上記()により適用される利率を適用し、また連動利息期間については上記()により適用される利率を適用し、その積に下記の日数計算の算式に基づき当該期間の日数を360で除して算出される商を乗じて得られた数値(1円未満を四捨五入)に、さらに本債券の額面金額を計算基礎額で除した割合を乗ずることにより計算される。ただし、連動利息期間中の利息金額が指定されていない期間に適用される利率は、当該期間の利息の支払日の15予定取引日前の日を評価日とみなして決定する。

「支払日」とは、本債券に関して支払われるべき金額の支払を要する日で、かかる日は、下記「4 元利金支払場所(7)」に従って調整されることがある。

$$\text{(日数計算=)} \quad \frac{[360 \times (Y2 - Y1)] + [30 \times (M2 - M1)] + (D2 - D1)}{360}$$

上記の算式において、

「Y1」とは、当該期間の初日が属する年を数字で表したものをいう。

「Y2」とは、当該期間に含まれる末日の翌日が属する年を数字で表したものをいう。

「M1」とは、当該期間の初日が属する暦月を数字で表したものをいう。

「M2」とは、当該期間に含まれる末日の翌日が属する暦月を数字で表したものをいう。

「D1」とは、当該期間の初日にあたる暦日を数字で表したものをいう。ただし、かかる数字が31の場合、D1は30になる。

「D2」とは、当該期間に含まれる末日の翌日にあたる暦日を数字で表したものをいう。ただし、かかる数字が31であり、D1が29より大きい数字の場合、D2は30になる。

ただし、当該期間の日数は、当該期間の初日(当日を含む。)から当該期間の末日(当日を含まない。)までを計算する。また、かかる計算に使用されるおよびかかる計算によって算出されるすべての円貨額は、1円未満を四捨五入するものとする。

3【償還の方法】

(1) 対象ETF受益権の価格の水準による早期償還

いずれかの早期償還評価日(以下に定義する。)において、対象ETF終値が早期償還判定水準(以下に定義する。)と等しいかそれを上回ると計算代理人が決定する場合(下記「11 その他(9) 計算代理人」の規定に従う。)、本債券はすべて(一部は不可)、関連する早期償還日(以下に定義する。)に、強制的に額面金額にて早期償還される。かかる場合、計算代理人は、実行可能な限り速やかに、発行者および財務代理人にその詳細を通知する。

「早期償還評価日」とは、評価日のうち()をいう。

「早期償還日」とは、2020年9月24日(当日を含む。)から2025年3月24日(当日を含む。)までの毎年3月24日、6月24日、9月24日および12月24日をいう。かかる早期償還日が営業日(下記「4 元利金支払場所(7)」に定義される。)ではない場合、早期償還日は翌営業日まで延期される。

「早期償還判定水準」とは、当初価格(下記「(2) 満期における償還」に定義される。)の105.00%に相当する金額(ただし、小数第3位を四捨五入して第2位まで求めるものとし、また、下記「(2) 満期における償還(ロ)」の調整に服する。)をいう。

計算代理人は、早期償還評価日において早期償還を生ぜしめる事由の発生の有無を判断した後実務上可能な限り速やかに、かつ2営業日以内に、財務代理人および発行者にその旨通知し、財務代理人は下記「10 公告の方法」に従い本債券の所持人にその旨通知する。

(2) 満期における償還

下記(イ)ないし(ホ)に使用される用語は、指定されている場合を除き、下記(ホ)に定義される。

(イ) 満期償還

(a) 本債券が期限前に償還または買入消却されない限り、各本債券は、発行者により満期償還日に以下に従って償還される。

()ノックイン事由が発生しなかった場合、各本債券は額面金額で償還される。

()ノックイン事由が発生した場合、各本債券は償還口数の対象ETF受益権の交付および現金調整額(もしあれば)の支払により償還される。ただし下記規定に服する。

(b) 上記(イ)(a)()に該当する場合、受渡代理人は、下記(イ)(d)に記載のとおりユーロクリア・バンク・エスエー/エヌブイ(以下「ユーロクリア」という。)またはクリアストリーム・バンキング・エスエー(以下「クリアストリーム」という。)に対して、ユークリッド通知または資産譲渡通知(それぞれ以下(d)に定義される。)が交付された場合に限り、発行者に代わり、本債券の所持人に対し、株式会社証券保管振替機構(以下「JASDEC」という。)の振替制度を通じ(またはその他の慣行的な償還口数の対象ETF受益権の譲渡方法により)、償還口数の対象ETF受益権を満期償還日または(満期償還日が営業日またはJASDEC営業日でない場合は)JASDEC営業日である直後の営業日に交付する。受渡代理人がその単独かつ完全なる裁量により、受渡混乱事由または一時停止事由が満期償還日に発生していると決定した場合、償還口数の対象ETF受益権の交付は、満期償還日直後の受渡混乱事由または一時停止事由のない日まで延期される。ただし、満期償還日に引続く8JASDEC営業日までのいずれかの日が受渡混乱事由または一時停止事由のない日となる場合に限る。満期償還日に引続く8JASDEC営業日までのいずれの日にも受渡混乱事由または一時停止事由が発生している場合には、()発行者または発行者のために受渡代理人は、その単独かつ完全なる裁量により、満期償還日後8JASDEC営業日目の日に、償還口数の対象ETF受益権を商業的に合理的なあらゆるその他の方法により合理的な期間内の日において交付することができるか否かを決定し、かかる決定を計算代理人に通知し、さらに() (x) 交付

できると決定した場合、受渡代理人は、受渡代理人が決定した方法および日時にて本債券の所持人に対し償還口数の対象ETF受益権を発行者に代わり交付し、または(y) 交付できないと決定した場合、本債券に関する償還口数の対象ETF受益権の交付に代えて、発行者は、計算代理人がその単独かつ完全なる裁量により決定する、受渡代理人が計算代理人に上記()に基づきかかる決定を通知した日現在の(イ)(a)()に基づき交付される償還口数の対象ETF受益権(現金調整額を除く。)の公正な市場価額に等しい額から発行者が関連するヘッジ契約の解除または修正をなすために負担した費用を控除した額を、本債券の所持人に対しその保有する本債券の金額に応じて日本円で現金により支払うことにより本債券のすべてを償還する。かかる現金償還は合理的期間内の計算代理人により決定される日に行われる。本項の規定に従い償還口数の対象ETF受益権が交付される日を以下「交付期日」という。疑義を避けるために言えば、受渡混乱事由または一時停止事由が償還口数に含まれる受益権の譲渡に影響する場合、現金調整額(もしあれば)は当初の交付期日に支払われるものとする。

当該交付期日が満期償還日後に到来する場合または本(イ)(b)に基づく本債券の償還の場合、本債券の所持人は本債券につき利息その他を問わず追加の支払を受けることはできず、それらに関し発行者、受渡代理人および/または計算代理人にいかなる債務も発生しない。

(c) 上記(イ)(a)()または(イ)(b)の規定にかかわらず、ただし、下記の規定に従い、計算代理人が最終評価日において、その単独かつ完全なる裁量により、一切の理由(対象ETF受益権の市場の流動性の欠如を含むが、これに限らない。)のため上記(イ)(a)()に従い受渡代理人が発行者に代わり交付期日に本債券の所持人に対し償還口数の対象ETF受益権を交付することができないと決定した場合、発行者は、本債券に関する償還口数の対象ETF受益権の交付および現金調整額(もしあれば)の交付に代えて、計算代理人がその単独かつ完全なる裁量により決定する、かかる非流動性を考慮に入れた最終評価日現在の(イ)(a)()に基づき交付されるべき償還口数の対象ETF受益権および現金調整額(もしあれば)の公正な経済価値に等しい額を、本債券の所持人に対しその保有する本債券の金額に応じて日本円で現金により支払うことにより満期償還日に本債券のすべてを償還する。下記「10 公告の方法」に基づき、関係事項の通知が本債券の所持人に対し事前になされるものとする。

(d) 上記(イ)(a)()に基づき償還口数の対象ETF受益権の交付を受けるために、本債券の各所持人は、本債券が大券の様式で発行されている間はユークリッドシステムを通じた通知(以下「ユークリッド通知」という。)、本債券が確定債券(下記「11 その他(2)本債券の様式」に定義される。)である場合には適正に記入された資産譲渡通知(以下「資産譲渡通知」という。)(各通知は、大要、発行者および受渡代理人間の受渡代理人契約(以下「受渡代理人契約」という。)の別紙に記載の様式によるものとする。なお、受渡代理人からかかる様式を取得することができる。)を、ユーロクリアまたはクリアストリーム(場合による。)に対し交付するものとし、またその写しを受渡代理人に送付する。資産譲渡通知は書面により、または確認済のテレックスにより行われることを要する。

本債券の所持人が送付するユークリッド通知または資産譲渡通知は以下に従うものとする。

() 債券の所持人の氏名および住所を明記すること。

() かかる通知の対象となる本債券の数および本債券が借記されるユーロクリアまたはクリアストリーム(場合による。)の本債券の所持人の口座番号を明記すること。

() 交付期日に本債券を本債券の所持人の口座に借記するよう、ユーロクリアまたはクリアストリーム(場合による。)に対し取消不能の形で指図、授権すること。

() (A) 償還口数の対象ETF受益権を譲渡証書の方式により譲渡することを発行者が選択した場合、譲渡証書上に記入される者の氏名および住所、ならびに当該譲渡証書の送付先の銀行、ブローカーその他の者の名称および所在地を明記すること、または

(B) 償還口数の対象ETF受益権を電子的方法での交付により譲渡することを発行者が選択した場合、当該償還口数の対象ETF受益権の送付先の銀行、ブローカーその他の者の名称および所在地を明記すること。

() 本項に基づく本債券の決済のために現金による調整金額を含む現金額が入金される、ユーロクリアまたはクリアストリーム(場合による。)の本債券の所持人の口座番号を明記すること。

() 関係する行政手続または法的手続において必要な場合かかる通知の提出を授権すること。

疑義を避けるために言えば、「ユークリッド通知」は、ユーロクリアおよび/またはクリアストリームが随時本債券の所持人に要求するその他の様式による通知も含む。この場合、ユーロクリアおよび/またはクリアストリームは、本債券の所持人に対し、必要な通知の様式を通知し、かかる通知に含まれる情報と上記通知における情報との差異の有無についても通知する。

ユークリッド通知または資産譲渡通知は、ユーロクリアまたはクリアストリーム(場合による。)によるその受領以降は撤回することができない。当該通知の交付以後、本債券の所持人は本債券を譲渡することができない。本債券の所持人からの当該通知の受領以後、ユーロクリアまたはクリアストリーム(場合による。)は、本債券の所持人として当該通知に記載されている者がその記録上当該本債券の所持人であることを確認する。

ユークリッド通知または資産譲渡通知が適切に記入されていないか交付されない場合は、当該通知は無効として扱われることがある。本項に基づく当該通知が適切に記入され、交付されたとの判断は、受渡代理人との協議後、ユーロクリアまたはクリアストリーム(場合による。)により行われ、当該決定は最終であり発行者および本債券の所持人を拘束する。

下記の規定に従い、本債券の所持人がユークリッド通知または資産譲渡通知(場合による。)に明記した銀行、ブローカーその他の者に対する償還口数の対象ETF受益権の譲渡証書または電子的方法による交付は、本債券の所持人のリスク負担により行われる。

上記(イ)(a)()に基づく償還口数の対象ETF受益権の交付は、ユークリッド通知または資産譲渡通知が満期償還日の4営業日前の日(またはユーロクリアまたはクリアストリームがその都度指定するその他の営業日)以前に交付されている場合に限り、満期償還日または(満期償還日が営業日またはJASDEC営業日でない場合は)JASDEC営業日である翌営業日にJASDECの振替制度を通じて行われる。本債券の所持人がユークリッド通知または資産譲渡通知を当該営業日以前にユーロクリアまたはクリアストリーム(場合による。)に交付しなかった場合には、譲渡証書または償還口数の対象ETF受益権は、満期償還日の後可及的速やかに(その場合、交付が行われる日を交付期日とする。)当該本債券の所持人に交付され、かかる交付は当該本債券の所持人のリスク負担により行われる。疑義を避けるために言えば、満期償還日後に当該交付期日が到来する場合にも、本債券の所持人は、利息その他を問わずいかなる支払も受けることはできない。

(e) 発行者および受渡代理人のいずれも、本債券の所持人、本債券の所持人に代わり行為する銀行、ブローカー等またはその他の者を対象ETF受益権の名簿上の実質受益者として記載すること、または記載せしめることに対し一切の義務を負わない。

上記(イ)(d)に基づく譲渡証書または償還口数の対象ETF受益権の交付後、本債券の所持人以外の者が引続き償還口数の対象ETF受益権の実質所有者として関連ある振替機関または関連ある口座管理機関の関連名簿に記載されている期間(以下「移行期間」という。)について、発行者およびその他発行者を代理する者のいずれも、()その者が当該償還口数の対象ETF受益権の実質所有者として受領した書簡、証書、通知、回状、配当その他種類を問わず他の書類もしくは支払を本債券の所持人もしくは本債券の所持人の後の当該償還口数の対象ETF受益権の実質所有者に対し引渡し、もしくは引渡すようにさせる義務、()移行期間中当該対象ETF受益権に付随する一切の権利を行使し、もしくは行使せしめる義務、または()移行期間中その者が当該償還口数の対象ETF受益権の実質所有者として記載されていることにより直接もしくは間接的に本債券の所持人もしくは本債券の所持人の後の当該

償還口数の対象ETF受益権の実質所有者が被った損失もしくは損害に関する当該本債券の所持人もしくは当該実質所有者に対する責任を一切負わない。

発行者は、償還口数の対象ETF受益権に関して付与される権利について、償還口数の対象ETF受益権が取引所において最初に権利落ちで取引された日が、交付期日以前であった場合、または、(交付期日より後の場合)本債券の所持人に実際に償還口数の対象ETF受益権が交付される日以前であった場合、本債券の所持人その他の者に対し義務を負わない。

(ロ) 潜在的調整事由、合併事由、国有化、上場廃止、支払不能事由および関連重要事由

(a) 潜在的調整事由が発生したと計算代理人が決定する場合、計算代理人は、その単独かつ完全なる裁量により、当該潜在的調整事由が対象ETF受益権の理論価値を希薄化または凝縮化する効果を有するか否かを判断し、かかる希薄化または凝縮化が生じると判断した場合には、計算代理人は()かかる希薄化または凝縮化を適切に反映するように、計算代理人がその単独かつ完全なる裁量により決定するところに従い、関連ある水準、償還口数、単元未満口数、現金調整額および/またはその他の関連する数値を調整し、かつ()当該調整の効力発生日を決定する。

(b) 最終評価日以前に対象ETFに関して合併事由が発生した場合は、(x) 計算代理人は、() 当該合併事由の本債券への経済的影響を考慮して、本債券の償還、決済、支払もしくはその他の条件について当該調整を行うことを、その単独かつ完全なる裁量により決定し() 当該調整の効力発生日を決定するか、または、(y) 計算代理人が上記(x)に基づいて行う当該調整が商業的に合理的な結果をもたらさないと決定した場合には、本債券は、当該合併事由を考慮に入れた本債券の公正な経済的価値から発行者が関連するヘッジ契約の解除または修正をなすために負担した費用を控除した額(計算代理人が単独の裁量により誠意をもって決定する。)で、3営業日以上20営業日以内の事前通知をもって、償還される。

(c) 最終評価日または最終評価日より前の日に対象ETF受益権に関し、国有化、上場廃止、支払不能事由または関連重要事由が発生した場合、発行者は、満期償還日以前の日で計算代理人がその単独かつ完全なる裁量により決定する日に、() 計算代理人がその単独かつ完全なる裁量により決定する、かかる国有化、上場廃止、支払不能事由または関連重要事由(場合による。)を考慮に入れた本債券の公正な経済的価値に等しい額から発行者が関連するヘッジ契約の解除または修正をなすために負担した費用を控除した額を、本債券の所持人に対しその保有する本債券の金額に応じて日本円で現金により支払うことにより、または、() 償還口数の対象ETF受益権の交付および本書日付現在の取引所において取引可能な対象ETFの最小数である1取引単位に満たない対象ETF受益権の時価総額に等しい現金による調整金額(計算代理人がその単独かつ完全なる裁量により決定する。)の支払により、本債券のすべてを償還する。

(d) 計算代理人は可及的速やかに、本(ロ)に基づき行われるあらゆる決定および/または調整の詳細を発行者、受渡代理人および財務代理人に通知する。当該詳細についての本債券の所持人に対する通知は財務代理人により下記「10 公告の方法」に従って行われる。

(ハ) 対象ETF受益権の価格の訂正

取引所で公表され、本債券に基づく何らかの計算または決定を行う際に用いる価格がその後訂正され、その訂正が当初の公表日中に取引所により公表され、計算代理人がその単独かつ完全なる裁量により、当該計算または決定によって決定された本債券に関する支払の調整が実行可能であると決定する場合、計算代理人は、単独かつ完全なる裁量により、適切であると決定した当該支払の調整を行う。ただし、計算代理人は、その後に公表されたいかなる訂正にかかわらず、当初価格を決定する。

(ニ) 拘束力を有する計算

計算代理人は、発行者と計算代理人との間で締結された計算代理人契約書(以下「計算代理契約」という。)に従い、本債券に基づき支払われる一定の金額に関する計算および本書により詳細に明記されている一定の事項に関する決定をその単独かつ完全なる裁量により行うために計算代理人に任命された。計算代理人による決定のために付与され、表明され、実行され、または取得された証明書、通信、意見、決定、計算相場および決定は、明白な誤謬がある場合を除き、発

行者、財務代理人、支払代理人(下記「4 元利金支払場所」に定義される。)および本債券の所持人を拘束し、また、明白な誤謬のある場合を除き、計算代理人は、計算代理契約の規定に従ってなしたその権限、義務および裁量権の履行および行使に関して、発行者または本債券の所持人に対して何らの義務を負わない。計算代理人による通知は、本債券の条項および計算代理契約に従ってなされた場合に適式になされたものとみなされる。

計算代理人は、計算代理人が本債券に基づき行う決定または計算を、決定または計算次第実務上できる限り早く、発行者および財務代理人に通知する。財務代理人は、その後実行可能な限り速やかに、「10 公告の方法」に従って、本債券の所持人に対し、通知を行う。

(ホ) 定義

- 「計算代理人」とは、 (未定)または適式に授権されたその承継者をいう。
- 「現金調整額」とは、 各本債券の計算基礎額につき、以下の計算式に基づき計算代理人によって計算される日本円の現金額をいう。

$$\text{単元未満口数} \times \text{最終対象ETF終値}$$
ただし、1円未満を四捨五入するものとし、また、「3 償還の方法(2) 満期における償還(口)」の調整に服する。
- 「対象ETF終値」とは、 対象ETF受益権に関連し、取引所により公表される対象ETFの受益権1口当たりの公式な終値であり、計算代理人がその単独かつ完全なる裁量により決定するものをいう(ただし、「3 償還の方法(2) 満期における償還(口)および(八)」の調整に服する。)
- 「利率判定水準」とは、 当初価格の80.00%に相当する金額(ただし、小数第3位を四捨五入して第2位まで求めるものとし、また、「3 償還の方法(2) 満期における償還(口)」の調整に服する。)をいう。
- 「上場廃止」とは、 取引所が、取引所の規則に従い、対象ETF受益権が取引所において(合併事由以外の)何らかの理由により上場、取引または値付けされない(またはされなくなる)と同時に、取引所と同じ国に所在する取引所もしくは相場表示システム(取引所が欧州連合内にある場合、欧州連合加盟国に所在する取引所もしくは相場表示システム)にすぐには再上場、再取引または再値付けされない旨を発表することをいう。
- 「障害日」とは、 計算代理人が決定する、取引所がその通常の立会時間の間に取引を行うことができない、対象ETF終値が公表されない、または市場障害事由が生じている予定取引日をいう。
- 「対象ETF受益権」とは、 対象ETFの受益権をいう。ただし、「3 償還の方法(2) 満期における償還(口)」の調整に服する。

- 「当初価格」とは、
2020年6月24日（かかる日は以下の文章に従い調整され、以下「当初価格決定日」という。）の対象ETF終値であり、計算代理人の単独かつ完全なる裁量により、その後に公表されたいかなる訂正に関わらず、決定されるものをいう（ただし、「3 償還の方法（2） 満期における償還（口）」の調整に服する。）。かかる日が障害日である場合は、当初価格決定日は、直後の障害日でない予定取引日とする（ただし、当初予定されていた当初価格決定日直後の3予定取引日の各日が障害日である場合を除く。）。当初予定されていた当初価格決定日直後の3予定取引日の各日が障害日である場合は、かかる3予定取引日目の日を、かかる日が障害日であることにかかわらず、当初価格決定日とみなし、計算代理人がその単独かつ完全なる裁量によりかかる3予定取引日目の日の評価時刻における対象ETFの受益権1口当たりの関連する価格を誠実に決定し、かかる価格が当初価格とみなされる。
- 「取引所」とは、
東京証券取引所またはその承継するもしくは譲受された取引所をいう。
- 「取引所営業日」とは、
取引所における取引が予定終了時刻よりも早く終了する日を含み、取引所においてその通常の立会時間における取引を行う予定取引日をいう。
- 「最終対象ETF終値」とは、
対象ETF受益権に関連し、最終評価日の対象ETF終値であり、計算代理人がその単独かつ完全なる裁量により決定するものをいう（ただし、「3 償還の方法（2） 満期における償還（口）および（ハ）」の調整に服する。）。
- 「单元未満口数」とは、
以下の計算式に従い計算代理人によって計算される各本債券の計算基礎額に対する対象ETF受益権の口数（ただし、小数第5位を四捨五入して第4位まで求めるものとし、また、「3 償還の方法（2） 満期における償還（口）」の調整に服する。）をいう。
$$\text{計算基礎額} \div \text{当初価格} - \text{償還口数}$$
- 「対象ETF」とは、
日経225連動型上場投資信託（証券コード：1321）をいう。
- 「一時停止事由」とは、
対象ETFの受益権の取得の一時的な停止が発生することまたは存在することを意味する。対象ETFの条件に従い、対象ETFを形成する証券を受益権に転換することを含むが、これに限らない。
- 「支払不能事由」とは、
対象ETFの委託者によりまたは委託者に代わり、対象ETFが終了、解約、清算、整理、解散またはその他の理由により存在しなくなる旨の通知、または対象ETFが適用ある破産、債務超過についての法律または類似の法律に基づき同様の手続に服する旨の通知がなされるまたはなされたことを意味する。
- 「JASDEC営業日」とは、
JASDECが受渡しの指示の受付けおよび執行のために営業している日（または受渡混乱事由または一時停止事由の発生がなければ営業していた日）をいう。
- 「ロックイン事由」とは、
観察期間中の障害日ではないいずれかの取引所営業日に、取引所において公表される対象ETF終値が少なくとも一度ロックイン判定水準と同額かまたはこれを下回ったと計算代理人が単独かつ完全なる裁量により決定した場合に発生したとみなされる事由をいう。

- 「ノックイン判定水準」とは、当初価格の65.00%に相当する金額(ただし、小数第3位を四捨五入して第2位まで求めるものとし、また、「3 償還の方法(2) 満期における償還(口)」の調整に服する。)をいう。
- 「市場障害事由」とは、対象ETF受益権に関する取引障害もしくは取引所障害で、計算代理人が重大であると判断するものが、評価時刻までの1時間の間に、発生もしくは存在していること、または計算代理人が重大であると判断する早期終了が発生もしくは存在していることをいう。本項において、
- 「取引障害」とは、取引所が許容する制限を超える価格変動その他を理由として、取引所により課せられた対象ETF受益権の取引の停止(取引所が特別気配を公表した場合を含む。)または当該取引に課せられた制限をいう。
- 「取引所障害」とは、市場参加者が全般的に取引所における対象ETF受益権の取引を実行し、もしくはその時価を取得する機能を失い、または毀損すると計算代理人により決定される事由(早期終了を除く。)をいう。
- 「早期終了」とは、いずれかの取引所営業日において予定終了時刻前に取引所が取引を終了することをいう。ただし、かかる早期終了時刻について、()当該取引所営業日の取引所における通常の立会時間の実際の終了時刻と()当該取引所営業日の終了時刻における執行のために取引所システムに入れられる注文の提出締切り時刻のいずれか早い方から少なくとも1時間前までに取引所がかかる早期の終了を発表している場合を除く。
- 「関連重要事由」とは、計算代理人がその単独かつ完全なる裁量により決定する、以下のいずれかを意味する。
- () 対象ETFの投資目的および/または投資方針が著しく変更される場合。
 - () 対象ETFについて不法行為が発生しまたは関連ある認可もしくは免許が取り消されおよび/または関係当局により対象ETF受益権を償還することが対象ETFに要求される場合、および/または発行者が関係当局により本債券に関連あるヘッジ契約に関する対象ETF受益権の処分を要求された場合。
 - () 対象ETFによる対象ETF受益権に関する支払について、当該管轄区域における課税上の取扱いが変更され、その結果本債券に関するヘッジ契約について発行者により支払われた金額が著しく減少し、またはその他悪影響が及ぼされる場合。
 - () 本債券の発行または本債券に関するヘッジ契約について発行者にとって著しく不利益となるようなその他の事由が対象ETFおよび/または対象ETF受益権に関して発生した場合。

「合併日」とは、

合併事由に関し、対象ETF受益権（公開買付の場合には、買付人により所有または支配されている対象ETF受益権を除く。）の全所有者が、対象ETF受益権の種類変更その他の変更もしくは対象ETF受益権の公開買付により、所有する対象ETF受益権を譲渡することに合意した日、または取消不能の形で譲渡しなければならなくなった日、または新設合併、合併、吸収合併、売却もしくは譲渡が承認のために総会に提出された日、または新設合併、合併、吸収合併、売却もしくは譲渡の効力発生が予定される日のいずれか早い日を指す。

「合併事由」とは、

対象ETF受益権に関して、

- () その他の投信、法人または者に対して発行済の対象ETF受益権の全部を譲渡することになる、または譲渡を取消不能の形で確約することになる対象ETF受益権の種類変更その他の変更（対象ETF受益権の参照通貨の変更を含む。）、
- () 対象ETFと他の投信との新設合併、合併もしくは吸収合併（対象ETFが存続投信となり、すべての発行済の対象ETF受益権について種類変更その他の変更が生じない新設合併、合併、吸収合併もしくは拘束力のある取引単位の交換を除く。）、
- () いかなる法人または者による発行済の対象ETF受益権の100%の購入もしくは取得によって、対象ETF受益権の全部または一部（買付人が所有または支配するいかなる対象ETF受益権をも除く。）を譲渡することとなる、もしくは譲渡を取消不能の形で確約することとなる公開買付、テnder・オファー、エクステンジ・オファー、請求、提案その他の事由、または
- () 対象ETFと他の投信との新設合併、合併、吸収合併、拘束力のある取引単位の交換で対象ETFが存続投信となり、結果として発行済の対象ETF受益権のすべての種類変更または変更とならないものであるが、当該事由の発生前の発行済の対象ETF受益権（当該他の投信が所有または支配する対象ETF受益権を除く。）が包括して当該事由発生後の発行済の対象ETF受益権の50%未満を表章することとなるもの

のいずれかの事由を意味し、いずれの場合も合併日が最終評価日以前の場合に限る。

「国有化」とは、

対象ETF受益権に関して、対象ETF受益権の全部または対象ETFの資産の全部もしくは実質的に全部が国有化され、公用徴収され、またはその他の態様により政府機関、行政当局、法人もしくはその代行機関に強制的に譲渡されることを意味する。

「観察期間」とは、

当初価格決定日の評価時刻（同時刻を含む。）から最終評価日の評価時刻（同時刻を含む。）までの期間をいう。

「潜在的調整事由」とは、

以下のいずれかの事由を意味する。

- () 対象ETF受益権の分割、併合もしくは種類変更(合併事由に起因するものを除く。)、または無償発行、資本組入れ発行もしくは同様の発行による既存の受益権者に対する対象ETF受益権の無償交付もしくは配当。
- () 対象ETF受益権の現存の受益権者に対する(a)かかる対象ETF受益権の分配、発行もしくは配当、(b)対象ETF受益権の受益権者に対する支払と同順位もしくは当該支払に比例して、対象ETFの配当および/もしくは残余財産の支払を受ける権利を付与するその他の投資信託証券もしくは有価証券の分配、発行もしくは配当、(c)スピン・オフその他同様の行為を原因とする、対象ETFにより取得もしくは保有されている(直接的か間接的かを問わない。)投資信託証券もしくはその他の有価証券の分配、発行もしくは配当、または(d)その他の有価証券、新規購入権もしくは新規予約権もしくはその他の資産の分配、発行もしくは配当であって、いずれの場合においてもそれらの対価(金銭かどうかを問わない。)が計算代理人の決定する実勢の市場価格を下回る場合。
- () 特別配当。本項につき「特別配当」とは、計算代理人がその単独かつ完全なる裁量により、商業的に合理的に決定する配当をいう。
- () 対象ETFによる、全額払込み済でない関連ある対象ETF受益権の払込請求。
- () その原資が利益からまたは資本からによるか、または買戻しの対価が金銭、有価証券その他であるかを問わず、対象ETFによる対象ETF受益権の買戻し。ただし、関連する対象ETFに関する書類に従った当該対象ETF受益権の投資者により開始された対象ETF受益権の償還に関連する買戻しを除く。
- () 上記(i)ないし()以外で、計算代理人の意見において、対象ETF受益権の理論価値を著しく希薄化または凝縮化する効果を有するその他同様の事由。

「償還口数」とは、

「3 償還の方法(2) 満期における償還(口)」に従って、以下の計算式により計算代理人が計算する数以下の計算基礎額当たりの単一口数の最大整数倍の対象ETF受益権の口数を意味する。

(100万円 ÷ 当初価格)

「予定終了時刻」とは、

取引所および予定取引日に関し、予定取引日における取引所の週日の予定終了時刻をいう。時間外または通常の立会時間外の他の取引は考慮しない。

「予定取引日」とは、

計算代理人が決定する、取引所がその通常の立会時間での取引を行う予定の日をいう。

「受渡代理人」とは、

(未定)または適式に授権されたその承継者をいう。

- 「受渡混乱事由」とは、受渡代理人および/または発行者が管理できない事由（本債券をヘッジするために発行者が締結したヘッジ契約の相手方当事者が交付を行わない場合を含むが、それに限らない。）で、その結果、受渡代理人および/または発行者が本債券に関し、本債券の所持人に対する償還口数の対象ETF受益権の交付を確保できなくするものをいう。
- 「単元口数」とは、対象ETFに関して、最終評価日において取引所で取引可能である対象ETFの最小口数（2020年6月4日現在1口）をいう。
- 「評価日」とは、(i)各連動利払期日またはその他の利息の支払日に関しては、関連ある連動利払期日に関連する支払日の15予定取引日前の日をいい（以下「利率判定評価日」という。）、()各早期償還日に関しては、当該各早期償還日の15予定取引日前の日をいい（以下「早期償還評価日」という。）、()満期償還日に関しては、満期償還日の15予定取引日前の日をいう（以下「最終評価日」という。）。
当該日が障害日である場合は、評価日はその直後の障害日でない予定取引日とする。ただし、支払日の10予定取引日前の日までのいずれかの予定取引日が障害日でない場合に限る。この場合、(i)すべての予定取引日が障害日である場合は、当該10日目の日は、かかる日が障害日であることに拘わらず評価日とみなされ、また、()計算代理人はその単独かつ完全なる裁量により適切であるとみなす情報源を参照して対象ETF終値を決定する。
- 「評価時刻」とは、取引所の予定終了時刻であり、計算代理人が決定するものをいう。予定取引時刻より前に取引所が終了した場合は、評価時刻はかかる実際の終了時刻とする。

日経225連動型上場投資信託の価格の過去の推移

下記の表およびグラフは、2001年から2019年末の各年の最終取引日における日経225連動型上場投資信託の終値および2015年1月から2020年5月までの各月の最終取引日における日経225連動型上場投資信託の終値を表したものである。これらの表およびグラフは、様々な経済情勢の下での日経225連動型上場投資信託の推移を参考のために記載するものであり、日経225連動型上場投資信託に関するこれらの過去のデータは、日経225連動型上場投資信託の将来の動向を示唆するものではなく、本債券の時価の動向を示すものでもない。以下に記載する日経225連動型上場投資信託の過去の推移は、本債券の期間中のいつでも日経225連動型上場投資信託または本債券の価値が増減する可能性があることを示唆するものではない。日経225連動型上場投資信託が下落し、連動利払期日および満期償還日に本社債権者に対して支払われる利息額および償還額が減少することがある。

日経225連動型上場投資信託（コード：1321）の年末の終値

（単位：円）

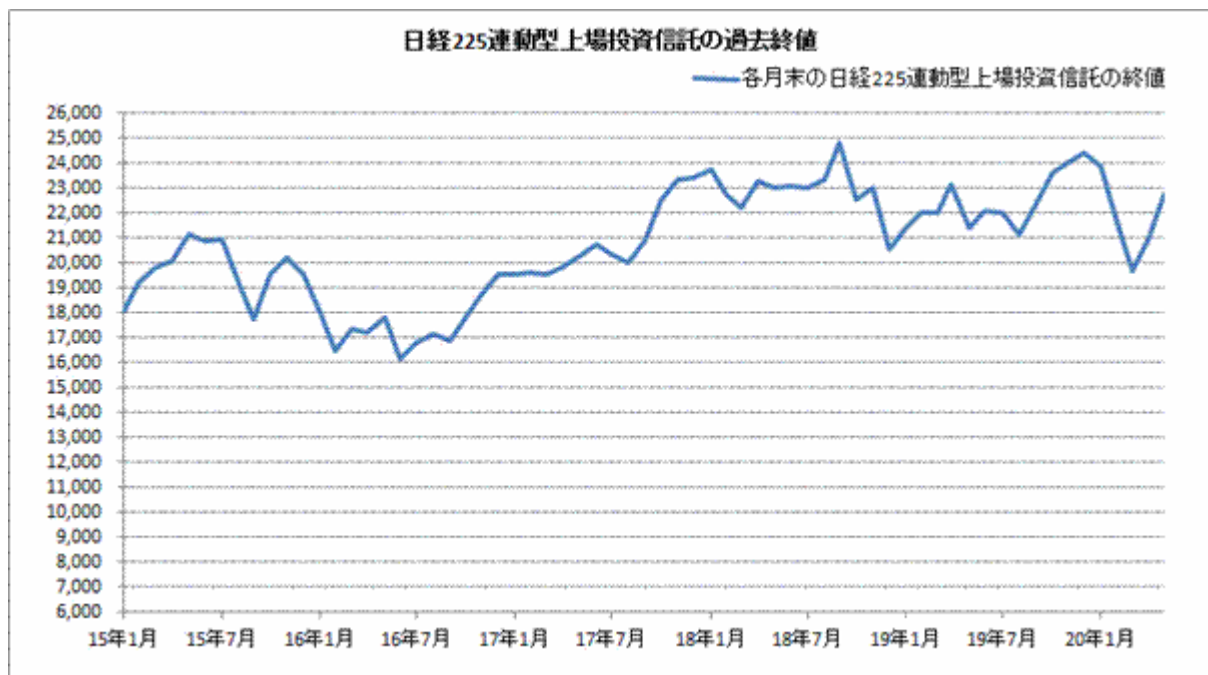
年	終値	年	終値
2001	10,500	2013	16,620
2002	8,520	2014	17,850
2003	10,720	2015	19,520
2004	11,510	2016	19,580
2005	16,160	2017	23,410
2006	17,380	2018	20,580
2007	15,430	2019	24,410
2008	9,020		

2009	10,640
2010	10,310
2011	8,570
2012	1,0630

日経225連動型上場投資信託(コード:1321)の月末の終値

(単位:円)

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
1月	18,060	18,020	19,540	23,770	21,390	23,910
2月	19,220	16,480	19,630	22,730	22,020	21,790
3月	19,810	17,320	19,540	22,210	22,030	19,700
4月	20,100	17,220	19,830	23,280	23,120	21,000
5月	21,170	17,800	20,300	23,000	21,410	22,750
6月	20,850	16,150	20,720	23,110	22,110	
7月	20,930	16,850	20,320	23,040	21,990	
8月	19,230	17,180	20,050	23,330	21,170	
9月	17,770	16,860	20,870	24,780	22,350	
10月	19,550	17,860	22,580	22,520	23,600	
11月	20,230	18,740	23,350	22,990	23,980	
12月	19,520	19,580	23,410	20,580	24,410	



2020年6月4日の日経225連動型上場投資信託の終値は、23,600円であった。

出典：ブルームバーグ・エルピー

(3) 税制上の理由による早期償還

以下の場合、本債券は、発行者の選択により、30日以上60日以下の事前の通知(かかる通知は取消不能とする。)を所持人に対して行った後、計算基礎額につき市場価値償還額をもって、その全部(一部は不可。)を()固定利息期間については随時、()連動利息期間については関連ある利払期日に償還することができる。本書において、「市場価値償還額」とは、経過利子(もしあれば)を含む計算代理人の単独かつ完全なる裁量で決定される本債券の市場価値(市場実勢金利および本債券に含有される信用リスクを参照するが、それらに限らない。)から、早期償還の結果、

発行者が負担することとなった裏付となる、および/または関連するヘッジの取決めの清算の為に合理的な費用を控除した金額をいう。

(イ) 発行者が、スウェーデン王国またはスウェーデン王国のもしくはスウェーデン王国内の下部行政主体もしくは課税当局の法令に対する変更または修正、またはかかる法令(管轄裁判所の判決を含む。)の適用もしくは公的解釈における変更(発行日以後に生じたものに限る。)が生じたことにより、下記「8課税上の取扱い(1)スウェーデン王国の租税」に定められたまたは記載された追加額を支払わなければならないかまたは支払う義務を負うことになる場合であって、かつ

(ロ) 発行者が、発行者に対して利用可能な合理的な措置を講じても、当該義務を回避することができない場合。

ただし、かかる償還通知は、もしその時点で本債券に関する支払期日が到来しているとしたならば、発行者が当該追加額の支払義務を負うことになる最も早い日の()90日より前(固定利息期間について)、()直前の支払期日の60日より前(連動利息期間について)にはなされないものとする。

本段落に基づく償還通知に先立ち、発行者は財務代理人に対して、発行者がかかる償還を有効になす権利を有することを記載し、かかる償還をなすための発行者の権利の前提条件が発生していることを示す事実を表明した、発行者の執行委員会(Executive Committee)の2名の委員により署名された証明書を交付する。本項において述べているかかる通知の期間の満了により、発行者は、本項に従って本債券を償還する義務を負う。

(4) 違法性を理由とする早期償還

本債券に基づく発行者の義務の履行または本債券に基づく発行者のポジションをヘッジするためのあらゆる取決めが、全部または一部を問わず、現在または将来において適用ある、政府、行政、立法もしくは司法に関する権限を有する者による法、規則、規制、判断、命令もしくは通達を遵守した結果またはそれらの解釈により、非合法、違法もしくは禁止対象となった、またはそうなるであろうと計算代理人が誠意をもって決定した場合には、発行者は、下記「10 公告の方法」に従い3日以上30日以下の事前の通知(かかる通知は取消不能とする。)を所持人に対して行った後、本債券の全部(一部は不可)を市場価値償還額で償還することができる。

(5) 買入消却

発行者は、公開市場その他において、随時いかなる価格でも本債券を買入れることができる。買入れられた本債券は、保有、再販売、または消却のために提出できる。

本項に基づき消却のために提出されたすべての本債券は、(期限未到来の利札すべてが付されているか、共に提出されたことを条件として)即時に消却されるものとし、再販売または再発行することはできない。

4【元利金支払場所】

(1) 当初の支払代理人およびその指定事務所：

ドイチェ・バンク・アーゲー ロンドン支店(Deutsche Bank AG, London Branch)

連合王国 ロンドン市 EC2N 2DB グレート・ウィンチェスター・ストリート 1 ウィンチェスター・ハウス

(Winchester House, 1 Great Winchester Street, London EC2N 2DB, United Kingdom)

(以下「支払代理人」といい、財務代理人契約(下記「6 債券の管理会社の職務」に定義される。)に従って選任された代替または追加の支払代理人を含む。)

発行者は、いつでも、支払代理人(財務代理人を含む。)の指名を変更もしくは終了する権利および追加のもしくはその他の支払代理人もしくは計算代理人を指名する権利を有する。ただし、発行者は、常に()財務代理人を維持し、()FATCA源泉徴収(以下に定義する。)を控除されることなく本債券に基づく支払を受領する権利を有する支払代理人を維持し、また()計算代理人を維持する。支払代理人は、いつでも、その指定事務所を、同一の都市にある他の事務所に変更

する権利を有する。計算代理人、支払代理人またはそれらの指定事務所の変更の通知は、「10 公告の方法」に従って所持人に対して速やかに行われる。

- (2) 元本：元本（現金調整額（もしあれば）も含む）の支払は、東京に所在する銀行宛振出の円建小切手により、または受取人が東京に所在する銀行に維持する円建の口座への送金により、米国外に所在する関連ある支払代理人の指定事務所において本債券の呈示および（全額が支払われる場合は）提出と引換えによってのみなされる。

利息：利息の支払は、下記（3）を条件として、上記元本の場合と同じ方法により、米国外に所在する関連ある支払代理人の指定事務所においてしかるべき利札の呈示および（全額が支払われる場合は）提出と引換えによってのみなされる。

ニューヨークにおける支払：（ ）発行者が、支払期日到来時に支払われるべき通貨により本債券に関する利息の全額を支払代理人が支払うことができると合理的に予測して、米国外の支払代理人を指名する場合、（ ）当該支払代理人すべての事務所におけるかかる利息の全額の支払が違法であるか、または為替管理もしくはその他同様の制限により妨げられる場合、および（ ）支払が適用ある米国法により許容される場合には、元本または利息の支払はニューヨークにおける支払代理人の指定事務所で行なわれる。

- (3) 支払期限の到来した利札に関する以外の利息の支払は、米国外（または上記（2）の第3段落により許容される場合にはニューヨーク）に所在する支払代理人の指定事務所において、関連ある本債券を呈示することによってのみなされる。

- (4) 財務法に従った支払： 本債券に関する支払はすべて、いかなる場合においても、(i) 支払場所において適用ある財務またはその他の法令に従うものとするが、下記「8課税上の取扱い(1) スウェーデン王国の租税」の規定を害しないものとし、また、(ii) 下記「8 課税上の取扱い(1) スウェーデン王国の租税」の規定にかかわらず、内国歳入法第1471条(b)項に記載された契約に従って要求される源泉徴収もしくは控除、またはその他の内国歳入法第1471条から第1474条、内国歳入法に基づく規定もしくは契約、その正式な解釈、もしくはこれらに対する政府間の提案を実施するあらゆる法律に従って課税される源泉徴収もしくは控除に従うものとする（以下「FATCA源泉徴収」という。）。かかる支払につき、本債券または利札の所持人に対して、いかなる手数料または費用も課せられない。

- (5) 固定利息の利札については、本債券が、これに関するすべての期限未到来の利札が付されずに呈示された場合は、欠缺利札の総額に等しい金額が支払われるべき元本金額から差し引かれる。ただし、支払可能な総額が支払われるべき元本金額に満たない場合は、当該欠缺利札の総額のうち、実際に支払可能な総額の支払われるべき元本金額に対する割合に相当する金額が差し引かれる。

このようにして差し引かれた元本金額はそれぞれ、関連ある欠缺利札の呈示および（全額が支払われる場合は）提出と引換えに支払われる。

- (6) 変動利息の利札については、上記「3 償還の方法」の「(1) 対象ETF受益権の価格の水準による早期償還」による早期償還日または「(2) 満期における償還 (ロ) 潜在的調整事由、合併事由、国有化、上場廃止、支払不能事由および関連重要事由 (b) および(c)」、「(3) 税制上の理由による早期償還」、「(4) 違法性を理由とする早期償還」もしくは下記「11 その他(1) 債務不履行事由」による期限前の償還日に、当該本債券に関連ある期限未到来の利札（本債券に付されているか否かを問わない。）はすべて無効となり、当該利札に関する支払はなされない。

- (7) 本債券または利札のいずれかに関するある金額の支払期日が、支払に関する営業日でない場合、かかる支払期日は翌営業日まで延長され、その所持人は、かかる期日まで当該金額の支払を受ける権利を有しない。かかる調整によりいかなる追加利息その他一切の支払も行われることはない。

「営業日」とは、(A) 支払に関しては、(a) 商業銀行および外国為替市場がロンドン、ニューヨークおよび東京において一般に支払の決済を行う日であり、(b) () 呈示または提出場所において、持参人払証券の呈示および支払のためまたは債券の券面の提出のために、および外国為替取引のために、銀行が営業を行う日であり、また() 口座への送金による支払の場合は、ロンドン、ニューヨークおよび東京において外国為替取引が行われる日であり、また(B) 本書に基づ

いて必要とされるその他の計算、決定および評価を行うこと、または通知勧告を行うことに関連する事項については、ロンドン、ニューヨークおよび東京において営業を行っている日をいう。

- (8) 支払代理人が、支払のために支払代理人に対して呈示された本債券または利札のいずれかにつき、その一部を支払う場合、当該支払代理人は、その支払金額と日付を含む記載を当該本債券または利札に裏書する。
- (9) 大券に関するすべての支払は、支払代理人または支払代理人が指図する者に対する大券の呈示、また(すべての経過利息とともに元本を完済する場合には)大券の提出によりなされ、本債券に関する発行者の対応する債務を弁済および免責する効果を有する。大券に関する元利金の支払がなされる各場合において、発行者はかかる支払の旨が大券付属の別紙に記入されるようにする。
- (10) 計算代理人が、誠実に、その単独かつ完全なる裁量により、発行者の支配の及ばない事由により円で支払うことができないと判断する場合(以下「通貨障害事由」という。)、通貨障害事由の発生後に本債券または利札に関して支払われるべき金額の支払は、計算代理人がその単独かつ完全なる裁量により決定する、米ドルまたはユーロ(円建の当該支払われるべき金額と同等の金額)で行われるものとする。通貨障害事由の通知(かかる通知は取消不能とする。)は、下記「10 公告の方法」に従って所持人になされるものとする。

5【担保又は保証に関する事項】

本債券は、発行者の直接、無条件、無担保かつ非劣後の債務であり、その間に優先関係はない。発行者が任意または強制的に清算(*likvidation*)または破産(*konkurs*)をした場合、本債券に関する、または本債券から生じる所持人の権利(本債券の要項に基づく義務の違反に対して認められた損害賠償が支払われる場合は、当該損害賠償を含む。)は以下の順位となる。

- (A) (スウェーデンの法律に基づき随時適用される強制的な例外規定に従うことを条件として)発行者のその時々において未履行のその他すべての無担保かつ非劣後の債務と少なくとも同順位である。
- (B) 非優先シニア債務および劣後債務よりも上位である。

発行者は、本債券のいずれかが未償還である限り、関連債務(以下に定義する。)または関連債務の保証(以下に定義する。)を担保するために、発行者の現在または将来の事業、資産または収入の全部または一部に、いかなる担保権(以下に定義する。)も設定せず、また存在することを許容しない。ただし、(a) 同時もしくはそれ以前に、当該担保権と同順位かつ同比率で担保を本債券に付与する場合、または(b) 所持人の特別決議(下記「7 債権者集会に関する事項」に定義される。)により承認される本債券に対するその他の担保を設定する場合はこの限りでない。

本項において、

「関連債務」とは、証券取引所または証券市場(店頭市場を含むが、これに限定されない。)に上場し、値付けもしくは取引され、またはこれらが可能な社債、債券またはその他の証書の形態による、もしくはそれらにより表章される債務(以下に定義する。)をいう。

「債務」とは、ある者(下記「11 その他」に定義される。)の借入金または調達資金に対する債務をいう。

「保証」とは、ある者の債務に関して、当該債務を返済するために他の者が負う債務をいう。

「担保権」とは、抵当権、チャージ(*charge*)、質権、先取特権またはその他の担保権(いずれかの法域の法令によりこれらに類似すると認められるものを含むが、それらに限定されない。)をいう。

6【債券の管理会社の職務】

該当なし。

財務代理人の職務

- (1) 発行者は、支払期日が到来した本債券に関する利息および元本、または償還金額(場合による。)を支払うために、財務代理人に対してかかる支払期日以前に、当該本債券に関してその時点で支払われるべき元本、償還金額または利息(場合による。)に相当する金額を支払う。
- 発行者が前段落の義務を遵守することを条件として、かつ、その限度において(ただし、期限が到来しているか否かを問わない。)、財務代理人は、支払代理人に対し、財務代理人が前段落の記載に基づき受領した資金から、上記「4 元利金支払場所」の記載に従い、当該支払代理人により支払われた金額と同額を当該支払代理人が財務代理人に対する通知により指定した銀行への振込の方法により支払う。
- (2) 本債券または利札を喪失、盗失、汚損、毀損または滅失した場合、すべての適用ある法律に従い、請求者が再発行におけるすべての費用を支払い、かつ、発行者および財務代理人が要求する証拠、担保、補償およびその他の条件を満たした場合、財務代理人の指定事務所において、かかる本債券または利札は再発行される。汚損または毀損した本債券または利札は、再発行される前に提出されなければならない。
- (3) 財務代理人は、発行者、ドイチェ・バンク・アーゲー ロンドン支店、ドイチェ・バンク・ルクセンブルク・エス・アーおよびドイチェ・バンク・トラスト・カンパニー・アメリカズとの間で締結された2020年4月1日付財務代理人契約(その後の修正または補足を含み、以下「財務代理人契約」という。)に定めるその他の義務および職務を遂行する。

7【債権者集会に関する事項】

財務代理人契約は、本債券に適用される要項の修正または放棄を含め、本債券の所持人の利益に影響を及ぼす事項を審議するための債権者集会を開催するための規定を有する。

発行者は、何時にても債権者集会を招集することができ、または本債券の元本残高の10分の1以上を有する本債券の所持人の書面による要求があった場合には、本債券の債権者集会を招集しなければならない。招集の日時および場所を記載した少なくとも21日前の通知が本債券の所持人に付与される。

かかる集会において、本債券もしくは議決権証書を保有しているか、または代理人であり、かつ本債券の元本残高の過半数を保有し、もしくは代表する1名以上の者(発行者およびそのノミニーを除く。)が出席した場合には、議題の審議のための定足数を構成する。

集会に提出された各議案は、先ず挙手により決定されるものとし、可否同数の場合には、議長が挙手および投票の双方に関して、本債券の所持人として有する議決権(もしあれば)に加えて、決定票を有する。

債権者集会は、本債券に関して、要項中の規定に従うことを条件として、財務代理人契約添付の「債権者集会に関する規定」第17項以前に記載されている規定により付与される権限に加えて、当該「債権者集会に関する規定」により第三者に付与される権限を損なうことなく、特別決議(以下に定義する。)により行使可能な次の権限を有する。

- (a) 本債券の所持人または利札の所持人の発行者に対する権利に関して、かかる権利が本債券その他に基づき生じるかどうかにかかわらず、変更、廃止、修正、和解または調整につき、発行者の提案を承認する権限。
- (b) 本債券を、発行者もしくは設立済もしくは設立予定のその他の法人の他の債務証書もしくは証券に交換、代替または転換することを承認する権限。
- (c) 本債券もしくは利札、要項、財務代理人契約添付の「債権者集会に関する規定」または財務代理人契約に記載されている条項に関して、発行者が提案する変更同意する権限。
- (d) 本債券に適用される要項に基づく義務の発行者による違反もしくはそのおそれ、または本債券に適用される要項に基づき債務不履行事由を構成することになる作為もしくは不作為に関して、権利を放棄し、または容認する権限。
- (e) 財務代理人またはその他の者に対して、特別決議を実行し、その効力を発生させるために必要な一切の書類、行為および事項の協力、作成および実施を授権する権限。

- (f) 本債券に適用される要項に基づき特別決議により付与されることが必要な権能、指図または承認を付与する権限。
- (g) 本債券に関して、本債券の所持人の権利を代表する受任者として、何人(本債券の所持人であるかどうかを問わない。)かを任命し、またかかる本債券の所持人が特別決議により自ら行使することができる権能または裁量権を、当該受任者に付与する権限。

適法に招集され、開催された本債券に関する債権者集会で可決された特別決議は、当該集会への出席の有無を問わず、すべての本債券の所持人を拘束し、また本債券に関するすべての利札所持人を拘束するものとし、かつこれに依じて、本債券および利札の各所持人は、本債券に関して、かかる決議の効力を承認することを義務づけられるものとする。かかる決議の可決は、当該決議がなされた状況が可決を正当化するものであったことの確定的な証拠であるものとする。

「特別決議」とは、財務代理人契約添付の「債権者集会に関する規定」の条項に従い適法に招集され、開催された本債券の債権者集会において、行使された議決権の4分の3以上の多数により可決された決議を意味する。

8【課税上の取扱い】

(1) スウェーデン王国の租税

() 追加額支払

本債券に関する元本および利息の一切の支払は、スウェーデン王国またはスウェーデン国内の課税当局によりまたはそのために現在または将来賦課される一切の種類の税金その他の課徴金を源泉徴収または控除されることなく行われる。ただし、法律により、かかる源泉徴収または控除が要求される場合はこの限りでない。かかる場合、発行者は、かかる源泉徴収または控除の後に本債券または利札の所持人(場合による。)が受領する純額が、かかる源泉徴収または控除がなければ本債券または利札(場合による。)に関して受領するはずであった元本および利息の額と等しくなるように、それぞれ必要な追加額を支払う。ただし、以下の場合においては、支払のために呈示される本債券または利札に関してかかる追加額は支払されない。

- (イ) 本債券または利札の所持以外にスウェーデン王国と関連を有することを理由として、本債券または利札に関する税金または課徴金が賦課される本債券または利札の所持人によるまたはそのための呈示である場合。
- (ロ) 所持人が、非居住者である旨の宣言その他類似の免除請求を関連課税当局に行うことによりかかる源泉徴収または控除を回避することが可能である場合。
- (ハ) 関連日(以下に定義する。)後30日を超える期間を経過した場合。ただし、所持人がかかる30日目の日に支払のために呈示をしていたならば受領する権利を有していた追加額を除く。

本書における「関連日」とは、(a)かかる支払に関して支払期日が最初に到来する日、または(b)財務代理人がかかる支払期日以前に支払われるべき金額の全額を受領しなかった場合は、「10 公告の方法」に従いかかる金額の全額が受領された旨の通知が所持人に対してなされた日、のいずれか遅い方の日を指す。

本債券に関する元本および利息には、本「8課税上の取扱い(1)スウェーデン王国の租税」に基づいて支払われる追加額が含まれる。

疑義を避けるために言えば、SEKによる本債券に関する支払のすべては内国歳入法第1471条から1474条までの規定、内国歳入法の現在および将来の規則もしくは正式な解釈、内国歳入法第1471条(b)に基づき締結された契約、政府間協定、またはかかる内国歳入法の条項の実施に関連して締結された政府間協定(またはかかる政府間協定を実施する法律)に基づき採択された財務上もしくは規制上の法律、規則もしくは慣行に基づき要求される金額が源泉徴収または控除され行われる(以下「FATCA源泉徴収税」という。)。SEKはFATCA源泉徴収税について追加額を支払う必要はない。

() 課税管轄

発行者がスウェーデン王国以外の課税管轄に服することとなる場合、本書中のスウェーデン王国には、スウェーデン王国およびかかるその他の管轄が含まれると解される。

(2) 日本国の租税

(a) はじめに

日本国の租税に関する以下の記載は、本書の日付現在施行されている日本国の所得に係る租税に関する法令(以下「日本の税法」という。)に基づくものである。

日本の税法上、本債券は普通社債と同様に取り扱われるべきものと考えられるが、その取扱いが法令上明確に規定されているわけではない。仮に、日本の税法上、本債券が普通社債と同様に取り扱われないこととなる場合には、本債券に対して投資した者に対する課税上の取扱いが下記内容と異なる可能性があるが、本債券が普通社債と同様に取り扱われることを前提として、下記(b)では、日本国の居住者である個人の本債券に関する課税上の取扱いの概略について、また下記(c)では、内国法人についての本債券に関する課税上の取扱いの概略について、それぞれ述べる。ただし、今後の日本の税法の改正等により下記内容に変更が生じる可能性があること、また、以下の記載の内容は、あくまでも一般的な課税上の取扱いについて述べるものであって、全ての課税上の取扱いを網羅的に述べるものではなく、かつ、例外規定の適用によって記載されている内容とは異なる取扱いがなされる場合もあることに留意されたい。本債券に投資しようとする投資家は、各投資家の状況に応じて、本債券に投資することによるリスクや本債券に投資することが適当か否かについて各自の会計・税務顧問に相談する必要がある。

(b) 日本国の居住者である個人

日本国の居住者である個人が支払を受けるべき本債券の利息は、それが国内における支払の取扱者を通じて支払われる場合には、日本の税法上、法律によって定められた税率(所得税、復興特別所得税および地方税の合計)で源泉徴収税が課される。日本国の居住者である個人が保有する本債券の利息に係る利子所得は、原則として、法律によって定められた税率(所得税、復興特別所得税および地方税の合計)による申告分離課税の対象となり、上記で述べた支払の取扱者を通じて本債券の利息の交付を受ける際に源泉徴収されるべき所得税額がある場合には、申告納付すべき所得税の額から控除される。ただし、一回に支払を受けるべき利息の金額ごとに確定申告を要する所得に含めないことを選択することもでき、その場合には上記の源泉徴収のみで日本における課税関係を終了させることができる。

日本国の居住者である個人が本債券を譲渡した場合の譲渡損益は、譲渡所得等として、法律によって定められた税率(所得税、復興特別所得税および地方税の合計)による申告分離課税の対象となる。

日本国の居住者である個人が本債券の元本の償還により交付を受ける金額(本債券の償還が対象ETF受益権によってなされる場合、償還の日における当該対象ETF受益権の終値に交付される対象ETF受益権の口数を乗じて計算される金額。その他に対価が現金で支払われる場合にはこれを含む。)に係る償還差損益は、譲渡所得等とみなされ、法律によって定められた税率(所得税、復興特別所得税および地方税の合計)による申告分離課税の対象となる。なお、本債券の償還が対象ETF受益権によってなされる場合、租税特別措置法(所得税関係)通達により、償還の日における当該対象ETF受益権の終値が当該対象ETF受益権の取得価額となる。

申告分離課税の対象となる、本債券の利息、譲渡損益、および償還差損益については、一定の条件および限度で、他の上場株式等(特定公社債を含む。)の利子所得、配当所得、および譲渡所得等との間で損益通算を行うことができ、かかる損益通算においてなお控除しきれない部分の上場株式等の譲渡損失(償還差損を含む。)については、一定の条件および限度で、翌年以後3年間にわたって、上場株式等(特定公社債を含む。)に係る利子所得、配当所得および譲渡所得等からの繰越控除を行うことができる。

なお、本債券は、金融商品取引業者等に開設された特定口座において取り扱うことができるが、その場合には、上記と異なる手続および取扱いとなる点があるため、注意されたい。

(c) 内国法人

内国法人が支払を受けるべき本債券の利息は、それが国内における支払の取扱者を通じて支払われる場合には、一定の公共法人等および金融機関等を除き、日本の税法上、法律によって定められた税率(所得税および復興特別所得税の合計)で源泉徴収税が課される。当該利息は課税所得に含められ、日本国の所得に関する租税の課税対象となる。なお、本債券の利息の交付を支払の取扱者を通じて受ける場合には、当該内国法人は当該源泉徴収税額を、一定の制限の下で、日本国の所得に関する租税から控除することができる。

内国法人が本債券を譲渡した場合には、その譲渡による譲渡益は益金の額として、譲渡損は損金の額として、法人税および地方税の課税所得の計算に算入される。

内国法人が本債券の償還を受けた場合には、償還差益は益金の額として、償還差損は損金の額として、法人税および地方税の課税所得の計算に算入される。なお、本債券の償還が対象ETF受益権によってなされる場合、日本国の居住者である個人と同様に、償還の日における当該対象ETF受益権の終値が当該対象ETF受益権の取得価額となるべきものと考えられるが、その取扱いが法令上明確に規定されているわけではないため、各自の会計・税務顧問に相談する必要がある。

9【準拠法及び管轄裁判所】

(1) 準拠法

本債券、財務代理人契約およびプログラムに基づき発行される債券に関して発行者によって作成された誓約証書(その変更または補足を含む。)ならびにそれらに起因もしくは関連して生じる契約外の義務は、英国法に準拠する。

(2) 英国の裁判所

英国の裁判所は、本債券に起因もしくは関連して生じる紛争(以下「紛争」という。)を解決するための専属的な管轄権を有する。

(3) 適切な法廷

発行者は、英国の裁判所が紛争を解決する最も適した都合の良い裁判所であり、したがって、英国の裁判所が不都合または不適切な法廷であると主張しないことに合意する。

(4) 英国外で訴訟手続を行う所持人の権利

上記(2)の規定は、所持人のみのものである。したがって、本「9 準拠法及び管轄裁判所」に記載されている事項により、所持人が管轄権を有するその他の裁判所で紛争に関連する訴訟手続(以下「訴訟手続」という。)を行うことを妨げられるものではない。所持人は、法律により許容される範囲において、複数の管轄地で同時に訴訟手続を行うことができる。

(5) 送達受領代理人

発行者は、訴訟手続を開始させる書面およびかかる訴訟手続に関連して送達を要するその他の書面が現在はロンドン市 W1H 2AG、アッパー・モンタギュー・ストリート5(5 Upper Montagu Street, London W1H 2AG)(またはその時々における英国における住所)に所在するビジネススウェーデン スウェーデン貿易投資公団(Business Sweden - The Swedish Trade and Invest Council)のその時々における商務参事官(Trade Commissioner)に交付されることによって発行者に送達されうることにより合意する。上記の者の選任の効力が消滅する場合には、発行者は、いずれかの本債券の所持人の書面による請求により英国における発行者の代理人として召喚状の送達を受ける者を英国に所在する者からさらに選任する。かかる選任が当該請求後15日以内に行われなるときには上記の本債券の所持人は発行者へ通知することによりかかる者を選任する権限を与えられる。本段落の規定は、法律により認められたその他の方法で訴状を送達する所持人の権利に影響を与えるものではなく、英国およびその他の管轄地における訴訟手続に適用される。

10【公告の方法】

すべての本債券が恒久大券(または恒久大券および仮大券)により表章され、かかる恒久大券(または恒久大券および仮大券)がユーロクリアまたはクリアストリームまたはその他の関連決済機関に代わって預託機関または共通預託機関に預託されている間は、本債券の所持人への通知は関連する通知をユーロク

リアまたはクリアストリームまたはその他の関連決済機関に交付することによりなすことができ、この場合、当該通知は、ユーロクリアまたはクリアストリームまたはその他の関連決済機関に交付された日に本債券の所持人になされたものとみなされる。

発行者に対する通知は、発行者に対して、Klarabergsviadukten 61-63, P.O. BOX 194, SE-101 23 Stockholm, Sweden (または本段落に従って通知されたその他の住所および/もしくは宛先)宛に交付され、かつその外側に「Urgent: Attention: Treasury Support」と明記されていた場合に、有効になされたものとみなされ、かかる交付の時点をもって有効になされたものとみなされる。ただし、当該交付日がストックホルム市において営業が行われる日ではない場合、通知はストックホルム市における直後の営業が行われる日において有効になされたものとみなされる。

11【その他】

(1) 債務不履行事由

以下に掲げる事由(以下「債務不履行事由」という。)のいずれかが発生し、継続している場合、本債券の所持人は、発行者に対する書面による通知を行うことにより(かかる通知は、発行者の受領により効力を生じ、かかる効力発生の日を以下「通知日」という。)、当該本債券が直ちに期限が到来し支払われるべき旨を宣言することができ、かかる宣言をもって、当該本債券は支払期日までの経過利息とともに、かかる通知日より前に当該債務不履行事由が治癒されない限り、直ちに期限が到来し、額面金額にて償還される。

(イ) 発行者が本債券のいずれかに関する支払期日が到来したいずれかの支払を15日を超えて怠った場合。

(ロ) 発行者がいずれかの本債券に基づく発行者のその他の義務の履行または遵守を怠り、かつ、本債券の所持人が発行者に対し当該懈怠の治癒を要求する書面による通知をなした後30日間当該懈怠が継続した場合。

(ハ) いずれかの者が、発行者の借入金債務に関する債務不履行によって発行者の当該借入金債務の期限前の返済を正当に要求する権利を付与され、かつ、実際にそれを要求し、または当該借入金債務のための担保権を正当に実行する権利を付与され、かつ、実際にそれを実行し、または発行者が当該債務の返済をその履行期日もしくはその適用ある猶予期間の終了時において返済することを怠り、または借入金債務に関し発行者により与えられた保証の期限が到来し、かつ、請求を受けたにもかかわらず履行されなかった場合。ただし、本(ハ)記載のいずれかの事由が発生しても、当該債務または当該保証に基づく発行者の責任が10,000,000米ドルまたは当該発生事由に係る義務の表示通貨におけるその相当額を超えない場合は、債務不履行事由を構成しない。

(ニ) いずれかの管轄裁判所において、発行者に対し破産または支払不能の手続が提起され、その開始から60日間却下または停止されなかった場合、または発行者が清算された場合、または発行者が自己もしくはその資産の重要な一部について管理人、管財人、清算人、受託者、仲裁人の選任を仲裁機関もしくは当局に申請し、もしくはそれらの指名がなされた場合、またはその他の方法により、会社更生、会社整理、その債務の再調整、解散もしくは清算に関する適用ある管轄地の法律、規則もしくは命令に基づく和解をし、もしくは手続を開始した場合、または期限の到来した自己の債務を支払うことができず、もしくはその支払不能を認めた場合。

本書において、「者」とは、法人格を有するか否かにかかわらず、個人、会社、法人、企業、パートナーシップ、ジョイント・ベンチャー、組合、団体、国家または国家機関その他のいずれかとする。

(2) 本債券の様式

本債券は、当初、無利札の仮大券の様式とする。仮大券は、発行日頃にユーロクリアおよびクリアストリームおよびその他の関連決済機関に代わって預託機関または共通預託機関に預託される。

本債券の仮大券は、発行日から少なくとも40日目の日(以下「交換日」という。)以後、非米国人実質所有証明書により、その全部または一部を、利札が付されていない恒久大券の持分に交換す

ることができる。恒久大券の持分への交換が不当に保留または拒否される場合を除き、交換日以後は、仮大券に基づく利息の支払は一切なされない。さらに、本債券に関する利息は、非米国人実質所有証明書なしにその支払を受けることはできない。

発行者は、仮大券の所持人の交換請求から7日以内に、

() 財務代理人の指定事務所における仮大券の呈示および(最終交換の場合は)提出、および

() 財務代理人による非米国人実質所有証明書の受領

と引換えに、当該所持人に対して(当該所持人に費用を請求することなく)、かかる恒久大券をその条項に従って、直ちに交付することを保証する。

恒久大券の元本金額は、非米国人実質所有証明書において特定された元本金額の総額に等しいものとする。ただし、いかなる場合でも、恒久大券の元本金額は、仮大券の当初の元本金額を超えないものとする。

恒久大券の元利金は、証明書が要求されることなく支払われる。

恒久大券は、(a)ユーロクリアまたはクリアストリームまたはその他の関連決済機関が14日間継続して休業している場合(ただし、法律で定める休日による場合を除く。)または業務を永久に中止する旨を発表した場合、または(b)上記「(1)債務不履行事由」に記載するいずれかの状況が発生した場合は、その全部(一部は不可。)が確定様式の本債券(以下「確定債券」という。)に交換される。

恒久大券が確定債券に交換される場合はいつでも、発行者は、恒久大券の所持人の交換請求から30日以内に、財務代理人の指定事務所への恒久大券の提出と引換えに、当該所持人に対して(当該所持人に費用を請求することなく)、適式に認証され利札が付されたかかる確定債券を恒久大券により表章される本債券の元本金額と等しい元本総額で、直ちに交付することを保証する。

各大券は無記名式であり、大券により表章される本債券については、本債券の要項中の「所持人」は、関連する大券の所持人をいう。かかる大券の所持人とは、ユーロクリアまたはクリアストリームまたはその他の関連決済機関に代わって預託機関または共通預託機関がかかる大券を保有している限り、当該預託機関または共通預託機関をいう。

ユーロクリアまたはクリアストリームまたはその他の関連決済機関の記録に大券の権利を有するとされている各々の者(以下「口座保有者」という。)は、発行者が当該大券の所持人になした各支払の当該口座保有者の取り分および大券に基づいて生じるその他一切の権利に関してはユーロクリアまたはクリアストリームまたはその他の関連決済機関のみを相手とせねばならない。口座保有者が大券に基づいて生じる権利を行使する範囲および方法については、ユーロクリアまたはクリアストリームまたはその他の関連決済機関のその時々それぞれの規則と手続により定められる。本債券が大券により表章されている限り、口座保有者は、本債券に基づき期日の到来した支払に関して発行者に対して直接請求する権利は有しておらず、発行者の当該義務は、大券の所持人に支払うことにより、免責される。

(3) 権 利

本債券および利札に関する権利は交付により移転する。

本債券または利札の所持人は、すべての点において、(本債券が支払期日を経過しているか否か、および本債券の所有権もしくは信託もしくは本債券のその他の権利の知・不知、本債券上の記載、または以前の本債券の喪失もしくは盗難の知・不知にかかわらず)その完全な所有者として扱われ(法律によりその他の取扱いを要求される場合を除く。)、いかなる者も当該所持人をそのように扱ったことについて責任を負わない。

(4) 時 効

本債券は本債券の支払の関連日後、10年以内に支払のための呈示がなされなかった場合は無効となる。本債券に付属する利札は利札の支払の関連日後、5年以内に支払のための呈示がなされなかった場合は無効となる。

(5) その後の発行

発行者は、本債券の所持人の同意なしに、本債券と同じ条項を有するか、または初回の利息の支払額だけが異なる債券を随時発行することができ、かかる債券は、残存する本債券と併せて単一のシリーズを構成することができる。

(6) 切り上げ、切り下げ

本書における計算については、(本書において他に定める場合を除き)(a)かかる計算から生じるすべての百分率につき、(必要であれば)0.00001%未満を四捨五入し、(b)かかる計算において用いられる、またはかかる計算から生じる円貨額につき、1円未満を切り上げるものとする。

(7) 本債券および財務代理人契約の修正

本債券の要項を含む本債券は、明白な誤謬を正すため、本債券または利札の所持人の同意を得ずに修正されることがある。さらに、財務代理人契約の当事者は、その規定のいずれかを修正することに合意することができる。ただし、発行者は、かかる修正が形式的、些細なもの、もしくは技術的なものであるか、明白な誤謬を正すためになすものであるか、またはかかる当事者の意見において、本債券の所持人の利益に重大な害を及ぼさないものでない限り、本債券の所持人の同意なしにかかる修正に同意しないものとする。

(8) いかなる者も、本債券の要項のいずれかを実行するための、契約(第三者の権利)法(1999)に基づく権利を有さないものとする。

(9) 計算代理人

(イ) 義務：本債券の条項および関連プライシング・サプリメントによる計算代理人の義務の遂行に際し、計算代理人は、別段の定めがない限り、その単独かつ完全なる裁量により行為する。本債券の条項および/もしくは関連プライシング・サプリメントに基づくまたは本債券の条項および/もしくは関連プライシング・サプリメントによる計算代理人のいかなる義務または裁量権の履行または行使(計算代理人によるその他の者に対する通知の交付を含むが、これに限定されない。)における、計算代理人によるいかなる遅延、繰延、猶予も、かかる義務または裁量権のその後の遂行または行使の有効性または拘束力に影響を与えないものとし、計算代理人および発行者は、かかる遅延、繰延、猶予に関し、またはその結果として生じた責任を負わない。

(ロ) 決定、通知等：関連プライシング・サプリメントに基づきまたは関連プライシング・サプリメントにより、計算代理人による決定、構成、行使が要求または許可されたすべての金額または状態、状況、事由もしくはその他の事態または意見の形成または裁量の行使について、計算代理人により本債券の要項のために付与され、表明され、なされ、または取得されたすべての通知、意見、決定、証明、計算および相場は、(故意による不正行為、悪意または明白な誤りがない場合)最終的であり、発行者、財務代理人、本債券の所持人および本債券に関連するその他の者を拘束し、(上記に従い)計算代理人は、かかる目的のためのその権限、義務および裁量権の行使に関して、本債券の所持人に対して責任を負わない。

募集または売出しに関する特別記載事項

SEKが破綻に瀕しているまたは破綻に陥る可能性がある場合の規制措置

欧州銀行再建・破綻処理指令(以下「BRRD」という。)は、ある機関の破綻がより広範な経済および金融システムへ及ぼす影響を最小限に抑える一方で、機関の重要な金融および経済機能の継続性を確保するために、すべての欧州経済地域の加盟国が自国の関連破綻処理当局に対して、健全ではないまたは破綻に瀕した機関に十分に早期かつ迅速に介入するための一連の手法を提供することを義務づけている。

スウェーデンでは、BRRDの要件が2016年破綻処理法(以下「破綻処理法」という。)により国内法に制定されている。スウェーデンによるBRRDの実施には、2016年2月1日からのペイルイン手法の導入が含まれている。

将来におけるさらなる資本要件の遵守の確保および維持のため、SEKがさらなる貸借対照表の圧縮や資本基盤の補強等様々な措置を講じることとなる可能性があり、かかる措置により、SEKの財務状態および業績に影響が及ぶ可能性がある。

破綻処理法により、スウェーデンの破綻処理当局には、破綻するリスクがあるとみなされるスウェーデンの金融機関に関して様々な措置を講じることができるよう実質的な権限が付与されている。SEKに関連していずれかの当該措置が行使されることにより、本債券の価値に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

破綻処理法に基づき、実質的な権限はスウェーデン国債局(以下「国債局(Riksgäldskontoret)」という。)に付与される(特定の状況においては、スウェーデン金融監督庁(以下「SFS」という。)と協議がなされる)。国債局が関連事業体の破綻の可能性が非常に高くなってきており、かつ公益に脅威を与えるとみなす場合、当該権限により国債局は関連するスウェーデンの事業体(SEKなど)に対して破綻処理の措置を講じることが可能になる。

破綻処理権限の行使またはかかる行使の提案により、本債券の価値に重大な悪影響が及ぶ可能性があり、また本債券の所持人が本債券への投資分の価値の一部または全部を失うおそれがある。

国債局はSEKおよび本債券に関してベイルイン手法を行使する可能性があり、その結果、本債券の所持人が投資分の一部または全部を失うおそれがある。

国債局は、() 通常の破綻における債権の階層を尊重し、() 関連事業体の通常の破綻手続であったとしたならば受けたであろう処遇よりも不利な処遇を受けないような方法で、株主および無担保債権者(本債券の所持人を含む。)に損失を割り当てることにより、破綻機関の資本再生を可能にするためにベイルイン手法を行使する可能性がある。保険対象の預金および債務は、その保証の範囲内において、他の除外対象の債務とともにベイルイン手法の対象から除外される。

ベイルイン手法には、債務をなくす権限、または破綻処理下にある関連事業体の債務を減額もしくは延期するために契約条件を修正する権限、および債務を1つの形式または種類から別のものに転換する権限が含まれる。かかる権限の行使により、本債券の元本金額、利息もしくはその他の支払うべき金額の全部もしくは一部がなくなる可能性、および/または本債券の元本金額、利息もしくはその他の支払うべき金額の全部もしくは一部がSEKもしくはその他の者に係る株式、その他の証券もしくはその他の債務(本債券の条件の変更によるものを含む。)に転換される可能性があるが、いずれの場合においても、国債局が当該権限を行使することにより有効になる。破綻処理当局は、ベイルイン手法ならびに/または法定の減額権限および/もしくは転換権限を含む破綻処理手法を、実務的に可能な範囲において最大限に評価および利用した後の最後の手段としてのみ、公的財政支援の利用を許可するものと考えられる。

ベイルイン・損失吸収権限

本債券のその他の条件またはSEKと本債券の所持人(本「ベイルイン・損失吸収権限」において、本債券の実質的な権利の保有者を含む。)との間のその他の契約、取決めもしくは合意にかかわらず、かつそれらを除き、各本債券の所持人は、本債券の取得により、本債券に基づき生じた債務は関連破綻処理当局(以下に定義する。)によるベイルイン・損失吸収権限(以下に定義する。)の行使の対象となる可能性があることを認め、かつこれを受け入れ、また以下の事項に拘束されることを認め、受け入れ、承諾し、かつこれに同意する。

- (a) 関連破綻処理当局によるベイルイン・損失吸収権限の行使の影響。かかる権限の行使は、以下の事態のいずれかまたは複数を含み、また結果としてそれらの事態をもたらすことがある(ただし、それらに限定されない。)
- () 本債券に係る関連金額(以下に定義する。)の全部または一部の永久的な減額。
 - () 本債券に係る関連金額の全部または一部の、SEKまたはその他の者に係る株式、その他の証券またはその他の債務への転換、および本債券の所持人に対する当該株式、証券または債務の発行または付与(本債券の所持人に関する条件の変更、修正または訂正による場合を含む。)
 - () 本債券または本債券に係る関連金額の消却。
 - () 本債券の永続性に関する変更もしくは修正、または本債券について支払われる利息額もしくは利息の支払期日の変更(支払の一時的な停止による場合を含む。)
- (b) 関連破綻処理当局によるベイルイン・損失吸収権限の行使を発効させるために、関連破綻処理当局が必要とみなす本債券の条件変更。

「ベイルイン・損失吸収権限」とは、BRRDの国内法への反映に関して、スウェーデンにおいて有効な法令(ベイルイン法(以下に定義する。))ならびにベイルイン法に基づく法律文書、規則および基準を含むが、これらに限定されない。)に基づき随時適用され、かつそれらに従って行使される減額、転換、移転、変更または停止を行う権限をいう。これに基づき、

- (a) 銀行もしくは投資会社またはそれらの関連会社の債務は、減額、消却もしくは変更され、または当該法人もしくはその他の者に係る株式、その他の証券もしくはその他の債務に転換される(または一時的に停止される)可能性があり、
- (b) 銀行もしくは投資会社またはそれらの関連会社の債務について規定する契約における権利は行使されたものとみなされる可能性がある。

「ベイルイン法」とは、健全ではないまたは破綻に瀕した銀行、投資会社その他の金融機関またはそれらのスウェーデンにおける関連会社(清算手続、会社更生手続または破産手続によるものを除く。)に適用されるスウェーデンの2015年破綻処理法(*lag (2015:1016) om resolution*)およびSFSAの規則FFFS 2016:6 (*Finansinspektionens föreskrifter (2016:6) om återhämtningsplaner, koncernåterhämtningsplaner och avtal om finansiellt stöd inom koncerner*)(場合により、随時訂正され、または書き換えられる。)をいう。

「関連金額」とは、本債券の残存する元本金額ならびに本債券の未払経過利息および支払期限の到来した追加金額をいう。当該金額に言及する場合、関連破綻処理当局によるベイルイン・損失吸収権限の行使前に支払期限が到来していたものの未払となっている金額を含む。

「関連破綻処理当局」とは、SEKに関して、ベイルイン・損失吸収権限を行使する能力を有する破綻処理当局をいう。

本債券の関連金額が、関連破綻処理当局によるベイルイン・損失吸収権限の行使の結果、減額、転換、消却、変更または修正された場合、当該行使後において、当該関連金額の弁済または支払は、当該減額、転換、消却、修正または変更の範囲において、その期限が到来することはなく、また支払が行われることもない。

SEKについて関連破綻処理当局によりベイルイン・損失吸収権限が行使された結果、関連金額の全部または一部が減額もしくは消却されるか、または、関連金額がSEKもしくはその他の者のその他の証券もしくは債務に転換されること、また、本債券について関連破綻処理当局によりベイルイン・損失吸収権限が行使されることのいずれも、債務不履行事由を構成することにはならない。

本債券について関連破綻処理当局によりベイルイン・損失吸収権限が行使された場合、SEKは、上記「10 公告の方法」に定める方法により、本債券の所持人に対して書面による通知を行う。SEKはまた、情報提供のため、当該通知の写しを財務代理人に交付する。

第3【資金調達目的及び手取金の使途】

該当事項なし

第4【法律意見】

発行者の法律顧問により以下の趣旨の法律意見書が提出されている。

- (1) 有価証券届出書に記載された本債券の売出しは発行者により適法に授権され、スウェーデン王国法上適法である。
- (2) 本債券の発行および売出しならびに関東財務局長への有価証券届出書の提出のため発行者に要求されるスウェーデン王国の政府機関のすべての同意、許可、承認、授権は取得されている。
- (3) 発行者またはその代理人による有価証券届出書の関東財務局長への提出は2005年スウェーデン会社法(その後の改正を含む。)および発行者の定款に従い発行者により適法かつ有効に授権されており、スウェーデン王国法上適法である。
- (4) 有価証券届出書(参照書類を含む。)中のスウェーデン王国法に関するすべての記載は、真実かつ正確である。

以上の法律意見はスウェーデン王国法に関してのみ限定して述べられている。

第5【その他の記載事項】

発行者の名称およびロゴ、本債券の名称ならびに売出人の名称が、債券売届出目論見書の表紙に印刷される。

また、債券売届出目論見書の表紙の裏面には次の文章が記載される。

「本債券の利息金額および償還時期は、対象ETF受益権の終値の変動により決定され、また、本債券の償還は対象ETF受益権の終値の変動により、償還口数の対象ETF受益権の交付および現金調整額（もしあれば）の支払をもって行われることがあります。詳細につきましては、本書「第一部 証券情報 第2 売届出債券に関する基本事項 2 利息支払の方法」および「第一部 証券情報 第2 売届出債券に関する基本事項 3 償還の方法」をご参照ください。

なお、対象ETFにつきましては、本書「第三部 提出会社の保証会社等の情報 第2 保証会社以外の会社の情報」をご参照ください。

本債券に投資しようとする投資家は、本債券の仕組みやリスクについて十分に把握するとともに、投資家自身の資力、投資目的および投資経験に照らして適切であると、自己責任において判断する場合のみ、本債券に対する投資を行ってください。」

また、以下の文章が債券売届出目論見書の表紙の裏面の次に印刷される。

「売届出有価証券についてのリスク要因」

本債券への投資は、対象ETF受益権の価格の動向により直接的に影響を受ける。かかるリスクに耐え、かつ、そのリスクを評価し得る経験豊富な投資家のみが、本債券の投資に適している。本債券への投資を予定する投資家は、本債券への投資をすることが適当か否か判断する際に、以下のリスク要因を検討すべきである。

ただし、以下の記載は本債券に関するすべてのリスクを完全に網羅することを意図したものではない。

元本リスク

本債券の満期における償還は、ロックイン事由が発生した場合、原則として、額面金額につき償還口数の対象ETF受益権の交付および現金調整額（もしあれば）の支払によりなされる（本書「第一部 証券情報 第2 売届出債券に関する基本事項 3 償還の方法（2）満期における償還」参照）。この場合、対象ETF受益権の価値は、投資元本を割り込むこともある。

受渡リスク

本債券の償還は、償還口数の対象ETF受益権の交付および現金調整額（もしあれば）の支払により行われる場合があるが、発行者は本債券の償還のため必要となる可能性のある対象ETF受益権を現在保有していない。当該対象ETF受益権は、発行者と受渡代理人間の受渡代理人契約に基づき発行者に代わり受渡代理人により交付される。受渡代理人は、対象ETF受益権につき流動性が欠如する場合には、市場より必要な対象ETF受益権を迅速に調達できなくなる可能性があり、本債券の償還に支障が生じることもあり得る。また、受渡混乱事由の発生により、その受渡決済ができない場合がありうる。

利率変動リスク

本債券の利率は、2020年6月24日から2020年9月24日までの利息期間については固定利率が適用されるが、2020年9月24日以降に開始する各利息期間については、対象ETF受益権の価格の水準により適用される利率が変動する。関連する評価日の対象ETF終値が利率判定水準未満の場合、関連する利払期日に支払われる利息について適用される利率は、年率0.10%となる。

早期償還リスク

本書「第一部 証券情報 第2 売届出債券に関する基本事項 3 償還の方法（1）対象ETF受益権の価格の水準による早期償還」の規定に従い、早期償還を生ぜしめる事由が発生した場合、本債券のすべてはその直後の利払期日すなわち、関連する早期償還日において額面金額で償還される。この場合、早期償還された償還金額をその時点での一般実勢レートで再投資した場合に、投資家は早期償還されない場合に得られる本債券の利金と同等の利回りが得られない可能性（再投資リスク）がある。

長期債券保有リスク

本債券は、期限前に償還される場合を除き、2025年6月24日に償還される。本債券が早期償還されない場合、投資家は、低い方の利率（一定の状況の場合には年率0.10%。）による利息を受け取ることとなる可能性および償還期限までかかる本債券を保有し続けなければならない可能性がある。

不確実な流通市場

本債券の活発な流通市場は確立されていない。発行者および日本国における売出しに関連する売出人は、本債券につき買取る義務を負うものではない。また、発行者、その関連会社および売出人は、本債券の所持人向けに流通市場を創設するため本債券の売買を行う予定もない。したがって、本債券は非流動的であるため、本債券の所持人は原則として本債券を償還前に売却することができない。仮に売却できたとしても、その売買価格は、対象ETF受益権の価格、発行者の財務状況、通常の市場状況やその他の要因により、投資元本を割り込む可能性が高いと考えられる。

発行者の信用リスク

本債券の利息および償還金額の支払は発行者の義務となっている。したがって、発行者の財務状況の悪化などにより発行者が本債券の利息または償還金額を支払わず、または支払うことができない場合には、投資家は損失を被りまたは投資元本を割り込むことがある。

償還前の価格変動リスク

償還前の本債券の価格は、対象ETF受益権の価格および金利の変動、本債券の発行者および委託者の経営・財務状況の変化や発行者および委託者に関する外部評価の変化（例えば格付機関による格付の変更）等により上下するため、償還前に売却する場合には、投資元本を割り込むことがある。

（償還前の価格に影響する要因）

償還前の本債券の価値および売買価格は、様々な要因に影響される。またかかる要因が相互に作用し、それぞれの要因を打ち消す可能性がある。

（ ）対象ETF受益権の価格

一般的に、対象ETF受益権の価格の下落は本債券の価値に悪影響を及ぼすと予想され、また、対象ETF受益権の価格の上昇は、本債券の価値に良い影響を及ぼすと予想される。本債券の満期が近づくにつれ、本債券の価値は対象ETF受益権の価格の変動に非常に敏感に影響される可能性がある。

（ ）分配金利回りと保有コスト

一般的に、対象ETF受益権の分配金利回りの上昇、あるいは対象ETF受益権の保有コストの下落は、本債券の価格を下落させる方向に作用し、逆に対象ETF受益権の分配金利回りの下落、あるいは対象ETF受益権の保有コストの上昇は本債券の価格を上昇させる方向に作用すると予想される。

（ ）金 利

一般的に、円金利が上昇すると本債券の価格に悪影響を与える。円金利が低下すると本債券の価値に良い影響を与える。ただし、かかる影響の度合いは、対象ETF受益権の価格と本債券の償還の日までの期間により変動する。

（ ）対象ETF受益権の価格の予想変動率

予想変動率水準とは、ある期間に予想される価格変動の幅と頻度の基準を表わす。一般的に対象ETF受益権の価格の予想変動率の上昇は本債券の価値に悪影響を与え、予想変動率の減少は本債券の価値に良い影響を与える。しかし、かかる影響の度合いは対象ETF受益権の価格水準や本債券の償還の日までの期間によって変動する。

（ ）本債券の発行者の格付

本債券の価値は、投資家による発行者の信用度の一般的な評価により影響を受けると予想される。通常、かかる認識は、格付機関から付与された格付により影響を受ける。本債券の発行者に付与された格付が下落すると、本債券の価値は減少し、格付が上昇すると価値が増加する可能性がある。

() 早期償還評価日までの残存期間

早期償還評価日の前後で本債券の価格が変動するケースが多いと考えられ、早期償還評価日に早期償還されないことが決定した場合は本債券の価格が下落する傾向があるものと予想される。ただし、対象ETF受益権の価格、円金利水準、対象ETF受益権の価格の予想変動率によってはかかる傾向が変化するため、以上の傾向が逆転する可能性もある。

投資利回りリスク

本債券は本債券の償還期限と信用格付の類似する他の普通債券と比較して高い利金が得られる可能性がある。しかし、得られる可能性のある高い利金は、満期における償還が対象ETF受益権の価格の下落により対象ETF受益権および現金調整額（もしあれば）にて行われるリスクに対応していることを考慮すべきである。満期における償還が対象ETF受益権の価格の下落により対象ETF受益権および現金調整額（もしあれば）にて行われる場合、上記「元本リスク」記載のとおり、当該対象ETF受益権の価値は投資元本を割り込むこともあり、その場合、本債券の投資利回りはマイナスになることもある（すなわち、投資家が損失を被ることもある。）。また、市場状況の変化により、将来、本債券よりも有利な条件の類似する債券が同一の発行者から発行される可能性もある。

対象ETFの開示

本債券の発行者、売出人およびその他本債券の発行に係る関係者は、対象ETFの開示された情報に関し、その正確性および完全性について何ら保証するものではない。対象ETFの開示情報に虚偽記載等があった場合、対象ETFの価格が下落し、その結果本債券の財産的価値に悪影響を及ぼす可能性がある。

分配金

本債券には、利息が付されており、その償還が対象ETF受益権および現金調整額（もしあれば）でなされた場合においても、その交付前に対象ETF受益権の分配金が支払われることはない。したがって、本債券の投資利回りも、対象ETF受益権を保有した場合の投資利回りとは異なる。

調整事由等による調整

本債券の存続期間中、対象ETF受益権の当初価格、利率判定水準、ロックイン判定水準および早期償還判定水準は、潜在的調整事由の発生により調整されることがある。また、対象ETFに関し、上場廃止、支払不能事由または関連重要事由が発生した場合、本債券の条件が調整されるか、または、本債券の公正な経済価値から必要諸経費を差し引いた金額で早期償還されることがあり、その場合、投資元本を下回る可能性がある。

本債券に影響を与える市場活動

計算代理人またはその関連会社および売出人は、通常業務の一環として、自己勘定または顧客勘定で（ただし関係当局による規制に違反しない範囲で）株式現物、日経平均株価等の指数および対象ETF受益権に関する取引、ならびに先物およびオプション市場での取引を行うことができる。計算代理人またはその関連会社および売出人は、一般に、多数の株式現物、日経平均株価等の指数および対象ETF受益権に関する取引、ならびに先物またはオプションの売買によりトレーディング・ブック上のエクスポージャーおよびオフ・バランス・ポジションをヘッジし、また、エクスポージャーの存続期間中の市況の変化に伴いヘッジを調整（増減）することがある。かかる取引、ヘッジ活動およびヘッジ活動の中止は、本債券の価格および対象ETF受益権の価格に影響を与える可能性があり得る。

税金

日本の税務当局は本債券についての日本の課税上の取扱いについて明確にしていない。本書「第一部 証券情報 第2 売出債券に関する基本事項 8 課税上の取扱い(2) 日本国の租税」の項を参照のこと。本債券に投資しようとする投資家は、本債券に投資することによるリスクや本債券に投資することが適当か否かについて各自の会計・税務顧問に相談する必要がある。」

第二部【参照情報】

第1【参照書類】

発行者の概況等金融商品取引法第27条において準用する同法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）
2019年7月1日関東財務局長に提出

2【半期報告書】

当該半期（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）
2019年9月30日関東財務局長に提出

3【臨時報告書】

該当なし

4【外国者報告書及びその補足書類】

該当なし

5【外国者半期報告書及びその補足書類】

該当なし

6【外国者臨時報告書】

該当なし

7【訂正報告書】

該当なし

第2【参照書類の補完情報】

該当なし

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

該当なし

第三部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

1【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

- (1) 対象ETF受益権の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社
東京都中央区日本橋一丁目12番1号

- (2) 理由

本債券は、前記「第一部 証券情報 第2 売出債券に関する基本事項 2 利息支払の方法」記載の条件に従い、変動利率が対象ETF終値と利率判定水準によって決定され、前記「第一部 証券情報 第2 売出債券に関する基本事項 3 償還の方法(2) 満期における償還」記載の条件に従い、ロックイン事由が発生した場合、発行者による額面金額の金銭による支払に代り、償還口数の対象ETF受益権の交付および現金調整額(もしあれば)の支払をすることにより償還され、また、前記「第一部 証券情報 第2 売出債券に関する基本事項 3 償還の方法 (1)対象ETF受益権の価格の水準による早期償還」記載の条件に従い、いずれかの早期償還評価日において、対象ETF終値が早期償還判定水準と等しいかそれを上回っていると計算代理人が決定した場合、本債券は早期償還される。したがって、当該会社の企業情報は本債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。ただし、**本債券の発行者、引受人、売出人、その他の本債券の発行に係る関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、その正確性および完全性について何ら保証するものではない。**なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

- (3) 対象ETF受益権についての詳細

種類： 証券投資信託の受益権

受益権残存口数： 267,893,572口(2020年6月3日現在)

上場金融商品取引所または登録認可金融商品取引業協会名： 株式会社東京証券取引所

2【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

- (1) 対象ETFに関して当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書およびその添付書類

計算期間(第18期)(自 2018年7月9日 至 2019年7月8日)

2019年9月26日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書または半期報告書

計算期間(第19期中)(自 2019年7月9日 至 2020年1月8日)

2020年3月25日関東財務局長に提出

ハ．臨時報告書

該当なし

ニ．訂正報告書

該当なし

- (2) 上記書類を縦覧に供している場所

名 称

所 在 地

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第3【指数等の情報】

該当事項なし